

**令和2年度**

**飯能市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書**

**飯能市公営企業会計決算審査意見書**

**飯能市監査委員**

写

3 飯監委発第 48 号  
令和 3 年 8 月 13 日

飯能市長 新 井 重 治 様

飯能市監査委員 嶋 田 昇

同 加 涌 弘 貴

令和 2 年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された  
令和 2 年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の  
運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
I	一般会計	3
II	特別会計	19
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	19
2	国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）	21
3	国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）	21
4	笠縫土地区画整理特別会計	22
5	双柳南部土地区画整理特別会計	24
6	岩沢北部土地区画整理特別会計	25
7	岩沢南部土地区画整理特別会計	26
8	介護保険特別会計	27
9	後期高齢者医療特別会計	29
10	訪問看護ステーション特別会計	30
III	財産に関する調書	31
IV	定額資金の基金運用状況調書	32
V	むすび	32

# 令和2年度決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計決算

令和2年度飯能市一般会計歳入歳出決算

- 同 飯能市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市笠縫土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市双柳南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢北部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和2年度飯能市各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

### 3 定額資金の基金運用状況調書

令和2年度飯能市土地開発基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間 令和3年7月1日から8月2日まで

## 第3 審査の方法

各会計決算の審査に当たっては、市長から審査に付された決算書とその附属書類が、各関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、その内容、数値が関係諸帳簿及び証書類と符合し、かつ、的確に執行されているかどうかを審査した。当該年度実施した例月出納検査、定期監査等の結果を基として、各会計決算が予算の定める目的に従って達成されているかどうか、関係職員の説明を聴取するとともに、資料の提出を求めて慎重に審査した。

また、財産に関する調書及び定額資金の基金運用状況調書については、土地、建物等は財産台帳により、有価証券、基金等は現品及び諸帳簿により、その内容、数値が符合しているかどうかを主眼に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

#### 第4 審査の結果

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、各事務事業については、予算で定められた目的に沿って概ね良好に執行され、所期の目的は達成されたものと認められた。さらに、定額資金の基金運用状況調書に記された計数等についても正確で、当該基金の設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 58,319,305,052 円(予算対比 93.6%)、歳出 55,942,954,932 円(予算対比 89.8%)で、当年度の形式収支は 2,376,350,120 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 79,763,119 円を差し引いた実質収支は 2,296,587,001 円、さらに前年度の実質収支 1,454,080,208 円を差し引いた単年度収支は 842,506,793 円の黒字である。

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令 和 2 年度		円	円	円
	一般会計	39,992,438,942	38,325,629,119	1,666,809,823
	特別会計	18,326,866,110	17,617,325,813	709,540,297
	計	58,319,305,052	55,942,954,932	2,376,350,120

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
65,353,119	1,601,456,704	695,945,262
14,410,000	695,130,297	146,561,531
79,763,119	2,296,587,001	842,506,793

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令 和 元年度		円	円	円
	一般会計	29,590,384,540	28,524,049,098	1,066,335,442
	特別会計	18,639,956,752	18,062,212,986	577,743,766
	計	48,230,341,292	46,586,262,084	1,644,079,208

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
160,824,000	905,511,442	-413,378,790
29,175,000	548,568,766	-47,353,644
189,999,000	1,454,080,208	-460,732,434

# I 一般会計

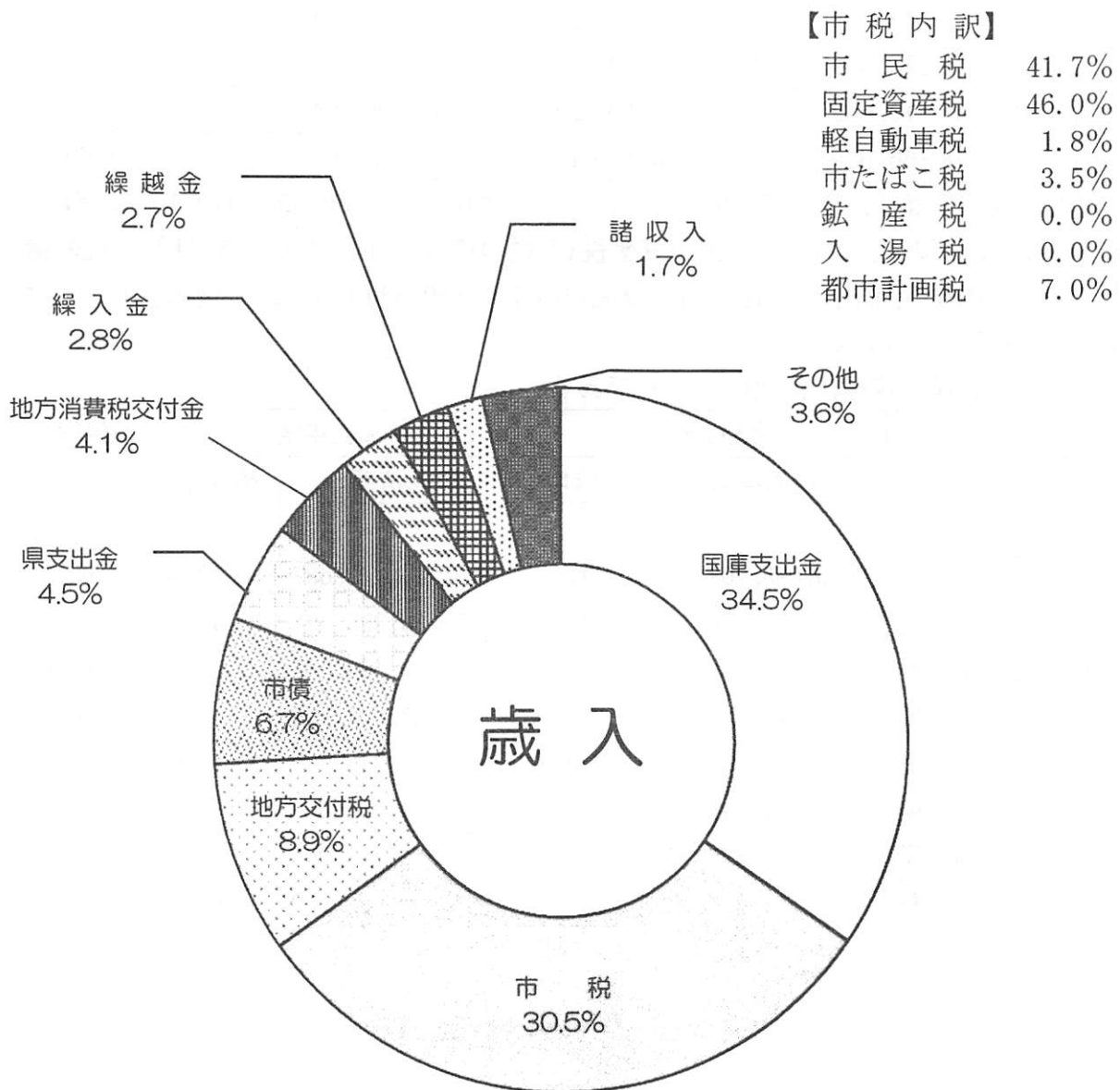
## 決算状況

当年度の決算額は、歳入 39,992,438,942 円、歳出 38,325,629,119 円で、形式収支は 1,666,809,823 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 65,353,119 円（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支は 1,601,456,704 円の黒字である。この額から前年度の実質収支 905,511,442 円を差し引いた単年度収支は 695,945,262 円の黒字である。

## 1 歳入

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 10,402,054,402 円（35.2%）の増加で、予算対比 92.9%、収納率 96.1%である。構成比の大きなものは、国庫支出金（34.5%）、市税（30.5%）、地方交付税（8.9%）であり、前年度に比べ増加した主なものは国庫支出金、環境性能割交付金で、減少した主なものは、地方特例交付金、分担金及び負担金である。

### <歳入構成比>



歳入決算額を自主財源、依存財源の別で見ると、次のとおりである。

年度	自主財源			依存財源		
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
	円	%	%	円	%	%
2	15,891,669,332	39.7	99.8	24,100,769,610	60.3	176.4
元	15,926,437,441	53.8	101.9	13,663,947,099	46.2	109.9

当年度の状況は、自主財源の構成比が39.7%で、前年度に比べ14.1ポイント低下している。また、依存財源の構成比は60.3%で、前年度に比べ14.1ポイント上昇している。

### 第1款 市税

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	12,473,277,907	12,208,073,043	8,375,501	256,829,363
元	12,453,510,948	12,190,022,949	7,978,304	255,509,695
差引	19,766,959	18,050,094	397,197	1,319,668

当年度の収入済額 12,208,073,043 円は、前年度に比べ 18,050,094 円(0.1%)の増加である。収入済額の主なものは、固定資産税(市税の構成比 46.0%)、市民税(市税の構成比 41.7%)であり、前年度に比べ固定資産税は 120,890,544 円(2.2%)増加、市民税は 123,755,619 円(2.4%)減少している。

税目別収入済額の状況は、次のとおりである。

区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	%
市民税	5,095,708,018	41.7	5,219,463,637	42.8	97.6
固定資産税	5,621,716,538	46.0	5,500,825,994	45.1	102.2
軽自動車税	211,366,613	1.8	199,584,348	1.7	105.9
市たばこ税	424,370,971	3.5	427,867,502	3.5	99.2
鉾産税	1,189,700	0.0	1,343,400	0.0	88.6
入湯税	1,343,250	0.0	1,596,000	0.0	84.2
都市計画税	852,377,953	7.0	839,342,068	6.9	101.6
合計	12,208,073,043	100.0	12,190,022,949	100.0	100.1

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度	
	金 額	件数	金 額	件数
	円	件	円	件
市民税（個人）	5,745,501	187	6,268,904	366
市民税（法人）	70,800	2	264,600	5
固定資産税	1,776,488	132	952,105	116
都市計画税	271,612		144,795	
軽自動車税	511,100	91	347,900	54
合 計	8,375,501	412	7,978,304	541

市税の不納欠損額 8,375,501 円は、前年度に比べ 397,197 円(5.0%)の増加である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」873,501 円(84 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」7,296,900 円(313 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」205,100 円(15 件)である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比
	円	円	%
市民税（個人）	114,442,987	119,690,915	95.6
市民税（法人）	6,127,455	4,284,055	143.0
固定資産税	113,182,921	108,819,403	104.0
都市計画税	17,255,859	16,623,868	103.8
軽自動車税	5,820,141	6,091,454	95.5
合 計	256,829,363	255,509,695	100.5

収入未済額 256,829,363 円は、前年度に比べ 1,319,668 円(0.5%)の増加である。市税の収納率は 97.9%であり、前年度と同様である。

## 第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	248,700,000	254,978,000	254,978,000	102.5	100.0
元	238,000,000	235,203,021	235,203,021	98.8	100.0
差引	10,700,000	19,774,979	19,774,979		

当年度の収入済額 254,978,000 円は、前年度に比べ 19,774,979 円(8.4%)の増加である。



### 第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	7,000,000	8,440,000	8,440,000	120.6	100.0
元	16,000,000	8,076,000	8,076,000	50.5	100.0
差引	-9,000,000	364,000	364,000		

当年度の収入済額 8,440,000 円は、前年度に比べ 364,000 円(4.5%)の増加である。

### 第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	42,000,000	44,577,000	44,577,000	106.1	100.0
元	65,000,000	52,538,000	52,538,000	80.8	100.0
差引	-23,000,000	-7,961,000	-7,961,000		

当年度の収入済額 44,577,000 円は、前年度に比べ 7,961,000 円(15.2%)の減少である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	33,000,000	53,253,000	53,253,000	161.4	100.0
元	59,000,000	31,667,000	31,667,000	53.7	100.0
差引	-26,000,000	21,586,000	21,586,000		

当年度の収入済額 53,253,000 円は、前年度に比べ 21,586,000 円(68.2%)の増加である。

### 第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	59,000,000	53,713,000	53,713,000	91.0	100.0
元	-	-	-	-	-
差引	-	-	-		

法人事業税交付金 53,713,000 円は、令和 2 年度から新たに交付されることとなった。

### 第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	1,610,000,000	1,632,649,000	1,632,649,000	101.4	100.0
元	1,360,000,000	1,336,663,000	1,336,663,000	98.3	100.0
差引	250,000,000	295,986,000	295,986,000		

当年度の収入済額 1,632,649,000 円は、前年度に比べ 295,986,000 円(22.1%)の増加である。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	105,000,000	113,453,842	113,453,842	108.1	100.0
元	142,000,000	140,715,704	140,715,704	99.1	100.0
差引	-37,000,000	-27,261,862	-27,261,862		

当年度の収入済額 113,453,842 円は、前年度に比べ 27,261,862 円(19.4%)の減少である。

#### 第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	37,000,000	29,804,985	29,804,985	80.6	100.0
元	17,000,000	14,500,000	14,500,000	85.3	100.0
差引	20,000,000	15,304,985	15,304,985		

当年度の収入済額 29,804,985 円は、前年度に比べ 15,304,985 円(105.6%)の増加である。

#### 第10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	99,960,000	99,960,000	99,960,000	100.0	100.0
元	185,062,000	213,844,000	213,844,000	115.6	100.0
差引	-85,102,000	-113,884,000	-113,884,000		

当年度の収入済額 99,960,000 円は、前年度に比べ 113,884,000 円(53.3%)の減少である。

#### 第11款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	3,557,774,000	3,551,278,000	3,551,278,000	99.8	100.0
元	3,581,110,000	3,601,189,000	3,601,189,000	100.6	100.0
差引	-23,336,000	-49,911,000	-49,911,000		

当年度の収入済額 3,551,278,000 円は、前年度に比べ 49,911,000 円(1.4%)の減少である。普通交付税 3,247,774,000 円は、前年度に比べ 49,664,000 円の増加で、特別交付税 303,504,000 円は、前年度に比べ 99,575,000 円の減少である。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	10,000,000	9,887,000	9,887,000	98.9	100.0
元	10,000,000	9,162,000	9,162,000	91.6	100.0
差引	0	725,000	725,000		

当年度の収入済額 9,887,000 円は、前年度に比べ 725,000 円 (7.9%) の増加である。

### 第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	142,956,000	144,891,878	136,524,532	95.5	94.2
元	223,089,000	246,596,020	230,576,407	103.4	93.5
差引	-80,133,000	-101,704,142	-94,051,875		

当年度の収入済額 136,524,532 円は、前年度に比べ 94,051,875 円 (40.8%) の減少である。収入済額の主なものは、保育所保護者負担金 106,358,100 円である。

不納欠損額 926,150 円は 14 件の保育所保護者負担金で、処分した主な理由については「居所不明によるもの」等である。収入未済額 7,441,196 円は、老人保護措置費負担金 1,219,918 円、保育所保護者負担金 6,221,278 円である。

### 第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	355,081,000	333,183,721	329,130,943	92.7	98.8
元	356,235,000	358,290,466	352,905,488	99.1	98.5
差引	-1,154,000	-25,106,745	-23,774,545		

当年度の収入済額 329,130,943 円は、前年度に比べ 23,774,545 円 (6.7%) の減少である。収入済額の主なものは、市営住宅使用料 115,025,100 円である。

収入未済額 4,052,778 円は、総務使用料の行政財産使用料 229,000 円、土木使用料の市営住宅使用料 3,718,478 円、市営住宅駐車場使用料 105,300 円である。

### 第15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	15,347,679,000	14,987,765,035	13,777,988,035	89.8	91.9
元	5,410,139,000	4,962,750,687	4,272,125,687	79.0	86.1
差引	9,937,540,000	10,025,014,348	9,505,862,348		

当年度の収入済額 13,777,988,035 円は、前年度に比べ 9,505,862,348 円 (222.5%) の増加である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金7,914,600,000円、民生費国庫負担金の生活保護費負担金1,126,464,750円、児童手当負担金698,152,665円、自立支援給付費負担金690,084,046円である。

収入未済額1,209,777,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金365,044,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金231,757,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金155,433,000円、社会資本整備総合交付金104,764,000円、地方創生道整備推進交付金10,948,000円、道路メンテナンス事業費補助金127,675,000円、学校保健特別対策事業費補助金2,550,000円、学校施設環境改善交付金34,405,000円、現年発生公共土木施設災害復旧費補助金177,201,000円で繰越明許費等の未収入特定財源となっている。

### 第16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	2,027,364,000	1,876,732,402	1,807,231,402	89.1	96.3
元	1,939,330,000	1,773,809,905	1,658,652,905	85.5	93.5
差引	88,034,000	102,922,497	148,578,497		

当年度の収入済額1,807,231,402円は、前年度に比べ148,578,497円(9.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の自立支援給付費負担金345,042,022円、子どものための教育・保育給付負担金193,963,112円、児童手当負担金152,796,165円である。

収入未済額69,501,000円は、現年発生森林管理施設災害復旧費補助金で継続費繰越等の未収入特定財源となっている。

### 第17款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	37,741,000	41,562,210	41,260,558	109.3	99.3
元	38,955,000	40,343,647	40,041,995	102.8	99.3
差引	-1,214,000	1,218,563	1,218,563		

当年度の収入済額41,260,558円は、前年度に比べ1,218,563円(3.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入18,468,167円、光ケーブル貸付収入10,897,430円である。収入未済額301,652円は、土地貸付収入である。

### 第18款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	312,400,000	313,172,062	313,172,062	100.2	100.0
元	325,512,000	316,461,934	316,461,934	97.2	100.0
差引	-13,112,000	-3,289,872	-3,289,872		

当年度の収入済額 313,172,062 円は、前年度に比べ 3,289,872 円(1.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、観光寄附金 242,694,992 円である。

### 第19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	1,292,516,000	1,120,634,339	1,120,634,339	86.7	100.0
元	968,685,000	777,492,632	777,492,632	80.3	100.0
差引	323,831,000	343,141,707	343,141,707		

当年度の収入済額 1,120,634,339 円は、前年度に比べ 343,141,707 円(44.1%)の増加である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 264,064,000 円である。

### 第20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	1,066,335,000	1,066,335,442	1,066,335,442	100.0	100.0
元	1,343,574,000	1,343,574,232	1,343,574,232	100.0	100.0
差引	-277,239,000	-277,238,790	-277,238,790		

当年度の収入済額 1,066,335,442 円は、前年度に比べ 277,238,790 円(20.6%)の減少である。

### 第21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	703,209,000	732,872,110	676,538,413	96.2	92.3
元	680,111,000	732,189,297	675,361,804	99.3	92.2
差引	23,098,000	682,813	1,176,609		

当年度の収入済額 676,538,413 円は、前年度に比べ 1,176,609 円(0.2%)の増加である。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金預託金元金収入92,000,000円、老人ホーム受託収入95,737,935円、競艇事業収入50,000,000円である。

不納欠損額 2,031,123 円は 16 件の生活保護費返還金で、処分した主な理由については「5年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額 54,302,574 円は、奨学金返還金 13,374,164 円、保育所給食代金 5,600 円、生活保護費返還金 40,922,810 円であ

る。

## 第22款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	3,859,611,000	2,663,263,000	2,663,263,000	69.0	100.0
元	2,918,356,000	2,041,056,000	2,041,056,000	69.9	100.0
差引	941,255,000	622,207,000	622,207,000		

当年度の収入済額2,663,263,000円は、前年度に比べ622,207,000円(30.5%)の増加である。

市債の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
	円	円	円
総務債	24,300,000	-	24,300,000
民生債	30,100,000	-	30,100,000
土木債	512,600,000	303,700,000	208,900,000
消防債	292,800,000	205,400,000	87,400,000
教育債	105,900,000	204,700,000	-98,800,000
公共用地先行取得等事業債	200,000,000	200,000,000	0
臨時財政対策債	1,142,711,000	1,092,056,000	50,655,000
農林水産業債	66,800,000	33,900,000	32,900,000
災害復旧債	154,400,000	1,300,000	153,100,000
減収補てん債	133,652,000	-	133,652,000
合 計	2,663,263,000	2,041,056,000	622,207,000

## 第23款 自動車取得税交付金

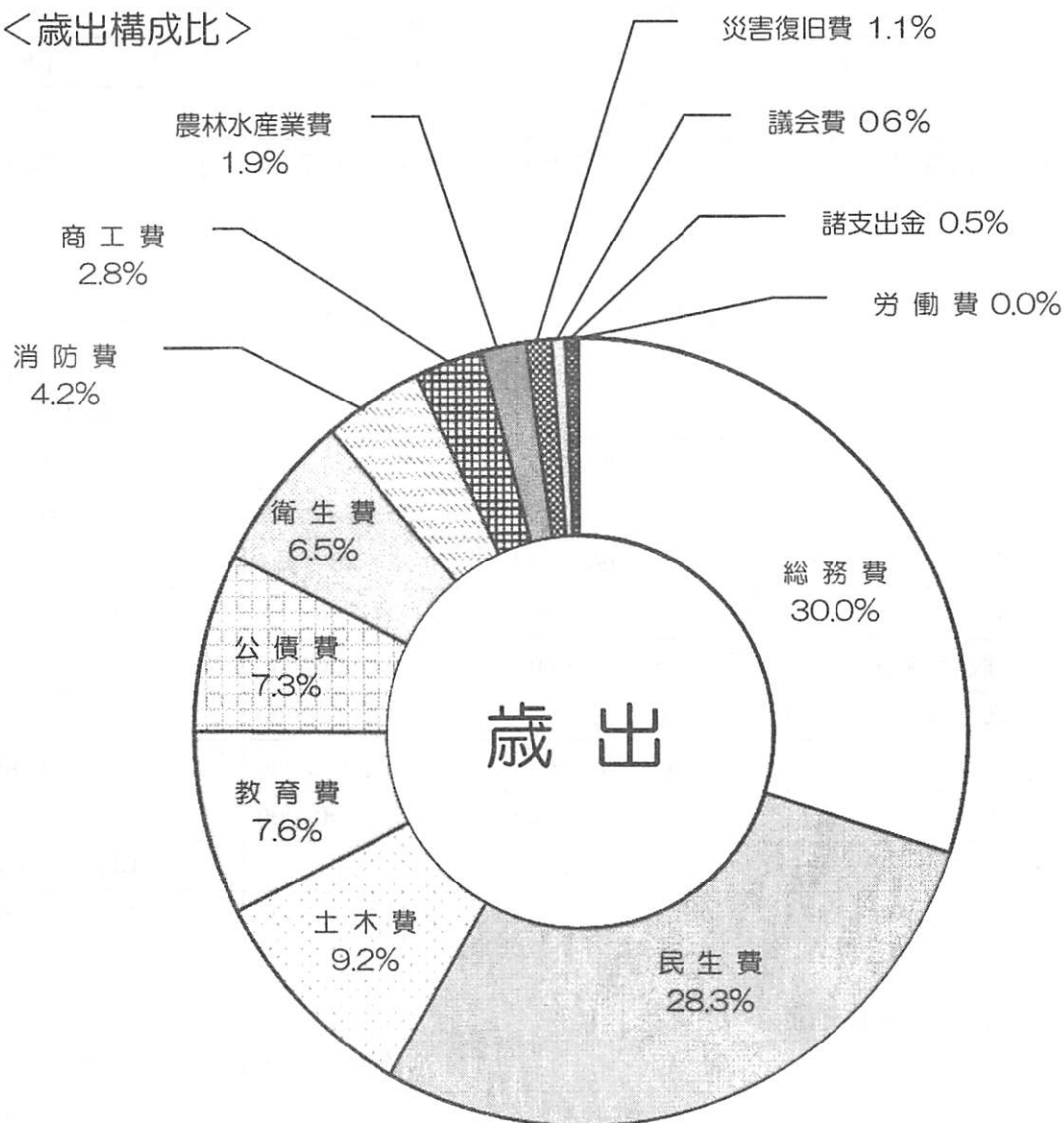
年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	0	293,346	293,346	-	100.0
元	41,000,000	48,554,782	48,554,782	118.4	100.0
差引	-41,000,000	-48,261,436	-48,261,436		

当年度の収入済額293,346円は、前年度に比べ48,261,436円(99.4%)の減少である。

## 2 歳出

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 9,801,580,021 円(34.4%)の増加で、執行率は 89.1%である。構成比の大きなものは、総務費(30.0%)、民生費(28.3%)、土木費(9.2%)である。

### <歳出構成比>



### 第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
2	235,504,000	225,901,923	0	9,602,077	95.9
元	245,840,000	237,665,578	0	8,174,422	96.7
差引	-10,336,000	-11,763,655	0	1,427,655	

当年度の支出済額 225,901,923 円(構成比 0.6%)は、前年度に比べ 11,763,655 円

(4.9%)の減少である。不用額 9,602,077 円は、前年度に比べ 1,427,655 円(17.5%)の増加で、執行率は 95.9%である。

## 第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	12,010,442,000	11,499,515,146	105,550,000	405,376,854	95.7
元	3,725,876,000	3,436,879,955	0	288,996,045	92.2
差引	8,284,566,000	8,062,635,191	105,550,000	116,380,809	

当年度の支出済額 11,499,515,146 円(構成比 30.0%)は、前年度に比べ 8,062,635,191 円(234.6%)の増加である。不用額 405,376,854 円は、前年度に比べ 116,380,809 円(40.3%)の増加で、執行率は 95.7%である。なお、繰越明許費で行政事務 I C T利活用推進事業 7,500,000 円、庁内感染予防・拡大防止工事 3,450,000 円、庁内キャッシュレス決済推進事業 1,750,000 円、公共施設感染予防・拡大防止物品購入 1,500,000 円、加治東地区行政センター耐震補強改修事業 91,350,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	11,674,599,000	10,847,258,204	149,010,000	678,330,796	92.9
元	11,365,056,000	10,796,738,979	0	568,317,021	95.0
差引	309,543,000	50,519,225	149,010,000	110,013,775	

当年度の支出済額 10,847,258,204 円(構成比 28.3%)は、前年度に比べ 50,519,225 円(0.5%)の増加である。不用額 678,330,796 円は、前年度に比べ 110,013,775 円(19.4%)の増加で、執行率は 92.9%である。なお、繰越明許費で地域活動支援センター感染予防・拡大防止工事 150,000 円、障害者支援施設感染予防・拡大防止工事 900,000 円、総合福祉センター感染予防・拡大防止工事 5,110,000 円、南高麗福祉センター感染予防・拡大防止工事 1,600,000 円、原市場福祉センター感染予防・拡大防止工事 15,350,000 円、子育て総合センター感染予防・拡大防止工事 600,000 円、保育所感染予防・拡大防止工事 6,600,000 円、加治東保育所耐震補強改修事業 116,800,000 円、つぼみ園感染予防・拡大防止工事 1,900,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	3,226,464,000	2,489,933,815	556,925,000	179,605,185	77.2
元	2,583,423,000	2,372,331,929	101,684,000	109,407,071	91.8
差引	643,041,000	117,601,886	455,241,000	70,198,114	



当年度の支出済額 2,489,933,815 円(構成比 6.5%)は、前年度に比べ 117,601,886 円(5.0%)の増加である。不用額 179,605,185 円は、前年度に比べ 70,198,114 円(64.2%)の増加で、執行率は 77.2%である。なお、継続費逡次繰越で旧ごみ処理施設解体跡地整備事業 21,648,000 円、繰越明許費で保健センター感染予防・拡大防止工事 1,800,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 520,477,000 円、東吾野医療介護センター非常用発電装置交換工事 13,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

#### 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	10,171,000	9,876,151	0	294,849	97.1
元	12,123,000	12,027,930	0	95,070	99.2
差引	-1,952,000	-2,151,779	0	199,779	

当年度の支出済額 9,876,151 円(構成比 0.0%)は、前年度に比べ 2,151,779 円(17.9%)の減少である。不用額 294,849 円は、前年度に比べ 199,779 円(210.1%)の増加で、執行率は 97.1%である。

#### 第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	806,438,000	724,524,580	0	81,913,420	89.8
元	719,051,000	467,746,268	209,750,000	41,554,732	65.1
差引	87,387,000	256,778,312	-209,750,000	40,358,688	

当年度の支出済額 724,524,580 円(構成比 1.9%)は、前年度に比べ 256,778,312 円(54.9%)の増加である。不用額 81,913,420 円は、前年度に比べ 40,358,688 円(97.1%)の増加で、執行率は 89.8%である。

#### 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	1,336,685,000	1,077,159,337	202,960,000	56,565,663	80.6
元	803,342,000	735,526,593	0	67,815,407	91.6
差引	533,343,000	341,632,744	202,960,000	-11,249,744	

当年度の支出済額 1,077,159,337 円(構成比 2.8%)は、前年度に比べ 341,632,744 円(46.4%)の増加である。不用額 56,565,663 円は、前年度に比べ 11,249,744 円(16.6%)の減少で、執行率は 80.6%である。なお、繰越明許費で小規模事業者等・飲食店納入事業者支援事業 160,960,000 円、キャッシュレス型消費活性化事業補助金 32,000,000 円、がんばる商店街等応援補助金 10,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	4,547,968,000	3,518,555,445	549,885,000	479,527,555	77.4
元	4,286,852,000	3,546,771,357	304,673,000	435,407,643	82.7
差引	261,116,000	-28,215,912	245,212,000	44,119,912	

当年度の支出済額 3,518,555,445 円(構成比 9.2%)は、前年度に比べ 28,215,912 円(0.8%)の減少である。不用額 479,527,555 円は、前年度に比べ 44,119,912 円(10.1%)の増加で、執行率は 77.4%である。なお、繰越明許費で道路維持管理工事 81,000,000 円、岩沢地区整備事業 13,950,000 円、道路改良事業 89,804,000 円、橋りょう維持管理事業 172,341,000 円、清川橋架替事業 91,840,000 円、河川整備工事 52,110,000 円、双柳北部地区計画道路整備事業 48,840,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	1,708,018,000	1,599,071,116	2,500,000	106,446,884	93.6
元	1,542,464,000	1,494,531,735	29,280,000	18,652,265	96.9
差引	165,554,000	104,539,381	-26,780,000	87,794,619	

当年度の支出済額 1,599,071,116 円(構成比 4.2%)は、前年度に比べ 104,539,381 円(7.0%)の増加である。不用額 106,446,884 円は、前年度に比べ 87,794,619 円(470.7%)の増加で、執行率は 93.6%である。なお、繰越明許費で避難所等感染予防・拡大防止物品購入 2,500,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	3,609,507,000	2,902,208,563	177,941,000	529,357,437	80.4
元	3,151,319,000	2,640,285,600	276,000,000	235,033,400	83.8
差引	458,188,000	261,922,963	-98,059,000	294,324,037	

当年度の支出済額 2,902,208,563 円(構成比 7.6%)は、前年度に比べ 261,922,963 円(9.9%)の増加である。不用額 529,357,437 円は、前年度に比べ 294,324,037 円(125.2%)の増加で、執行率は 80.4%である。なお、繰越明許費で小学校教育活動継続物品購入 3,300,000 円、富士見小学校校舎西側空調設備改修工事 171,941,000 円、中学校教育活動継続物品購入 1,800,000 円、名栗幼稚園感染予防・拡大防止工事 900,000 円を翌年度へ繰り越している。

### 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	831,078,000	411,303,816	338,808,119	80,966,065	49.5
元	1,019,312,000	102,321,800	829,078,000	87,912,200	10.0
差引	-188,234,000	308,982,016	-490,269,881	-6,946,135	

当年度の支出済額 411,303,816 円(構成比 1.1%)は、前年度に比べ 308,982,016 円の増加である。不用額 80,966,065 円は、前年度に比べ 6,946,135 円の減少で、執行率は 49.5%である。なお、継続費通次繰越で道路橋りょう施設災害復旧事業 266,670,000 円、林業施設災害復旧事業 54,098,119 円、事故繰越しで林業施設災害復旧事業 18,040,000 円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

### 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	2,825,753,000	2,820,321,023	0	5,431,977	99.8
元	2,486,642,000	2,481,221,374	0	5,420,626	99.8
差引	339,111,000	339,099,649	0	11,351	

当年度の支出済額 2,820,321,023 円(構成比 7.3%)は、前年度に比べ 339,099,649 円(13.7%)の増加である。不用額 5,431,977 円は、前年度に比べ 11,351 円(0.2%)の増加で、執行率は 99.8%である。

### 第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
元	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
差引	0	0	0	0	

当年度の支出済額 200,000,000 円(構成比 0.5%)は、前年度と同額である。

第14款 予備費

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
総務費	総務管理費	危機管理費	危機管理事業	需用費	2,526,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	補償、補填及び賠償金	1,234,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	償還金、利子及び割引料	68,000
総務費	徴税費	賦課徴収費	資産税賦課事業	委託料	2,283,000
総務費	徴税費	賦課徴収費	収税事業	償還金、利子及び割引料	20,366,000
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援施設管理事業	需用費	312,000
民生費	児童福祉費	児童館費	美杉台児童館施設管理運営事業	需用費	176,000
民生費	児童福祉費	障害児通園事業費	つぼみ園施設管理事業	需用費	235,000
民生費	災害救助費	災害救助費	災害救助事業	負担金、補助及び交付金	20,000
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業	負担金、補助及び交付金	640,000
衛生費	環境費	環境対策費	不法投棄対策事業	需用費	84,000
農林水産業費	林業費	林業総務費	林業センター施設管理運営事業	需用費	6,345,000
商工費	商工費	商工総務費	商工管理事業	負担金、補助及び交付金	10,204,000
商工費	商工費	商工業振興費	商工業団体支援事業	負担金、補助及び交付金	5,000,000
商工費	商工費	観光費	ムーン基金積立金	積立金	14,189,000
教育費	小学校費	学校管理費	小学校運営事業	需用費	950,000
教育費	中学校費	学校管理費	中学校管理事務費	負担金、補助及び交付金	4,813,000
教育費	中学校費	学校管理費	中学校運営事業	需用費	650,000

教育費	幼稚園費	幼稚園費	名栗幼稚園施設 管 理 事 業	工事請負費	1,291,000
教育費	社会教育費	社会教育費 総務費	文化スポーツ振興 基金積立金	積立金	1,197,000
教育費	社会教育費	図書館費	こども図書館 施設管理事業	需用費	499,000
教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食運営事業	需用費	400,000
教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食運営事業	負担金、補助 及び交付金	2,016,000
合 計					75,498,000

当年度の予備費充用は23件で、理由は次のとおりである。

総務費の危機管理事業は「新型コロナウイルス感染症予防対策として、庁舎窓口に飛沫感染防止プレート等を設置するなどしたため」、その他諸費は「損害賠償金に不足が生じたため」、「令和元年度年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金の超過交付分を返還するため」、資産税賦課事業は「損害賠償請求訴訟の判決により弁護士への報奨金支払いが必要となったため」、収税事業は「市税過誤納還付金が見込みを上回ったため」である。

民生費の障害者支援施設管理事業は「芦荻場障害者支援施設の給湯設備の緊急修繕等が必要となったため」、美杉台児童館施設管理運営事業は「児童クラブ室の空調機の故障により緊急に修繕が必要となったため」、つぼみ園施設管理事業は「老朽化、強風等により門扉が破損し、修繕が必要となったため」、災害救助事業は「災害見舞金を支給するため」である。

衛生費の予防接種事業は「妊婦のインフルエンザ発症・重症化の予防として、予防接種費用の助成をしたため」、不法投棄対策事業は「軽貨物車の破損により緊急に修繕が必要となったため」である。

農林水産業費の林業センター施設管理運営事業は「林業センター1階の空調機の修繕が必要となったため」である。

商工費の商工管理事業は「新しい生活様式対応事業者支援補助金の申請が見込みを上回ったため」、商工業団体支援事業は「商店街等に対する補助金に、新たに新型コロナウイルス感染症対策事業を追加したため」、ムーミン基金積立金は「ムーミン基金の積立金に不足が生じたため」である。

教育費の小学校運営事業は「新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型赤外線体温計を設置したため」、中学校管理事務費は「新型コロナウイルス感染症拡大防止のため修学旅行を中止したことにより旅行代金の取消料等が発生したため」、中学校運営事業は「新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型赤外線体温計を設置したため」、名栗幼稚園施設管理事業は「遊具の老朽化により緊急に新設工事が必要となったため」、文化スポーツ振興基金積立金は「文化スポーツ振興基金の積立金に不足が生じたため」、こども図書館施設管理事業は「高圧負荷開閉器に誤作動が発生し、緊急に更新工事が必

要となったため」、学校給食運営事業は「新型コロナウイルス感染症対策として給食用消耗品等が必要となったため」、「新型コロナウイルス感染症による休校により、学校臨時休業対策費負担金の支払いが生じたため」である。

## Ⅱ 特別会計

### 1 国民健康保険特別会計（事業勘定）

当年度の決算額は、歳入 8,349,568,690 円、歳出 8,116,325,535 円で、形式収支 233,243,155 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 233,243,155 円の黒字、単年度収支は 23,204,768 円の黒字である。この額に国民健康保険財政調整基金への積立額 100,037,101 円と繰入額 100,000,000 円を加減し、一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 96,538,000 円を差し引くと 73,296,131 円の赤字である。

#### 歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国民健康保険税	1,693,221,081	20.3	1,749,808,396	19.9	96.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	10,954,000	0.1	1,670,000	0.0	655.9
県支出金	5,867,385,651	70.3	6,149,310,992	69.9	95.4
財産収入	37,101	0.0	35,319	0.0	105.0
繰入金	542,972,108	6.5	654,273,541	7.5	83.0
繰越金	210,038,387	2.5	187,615,830	2.1	112.0
諸収入	24,960,362	0.3	48,562,854	0.6	51.4
合 計	8,349,568,690	100.0	8,791,276,932	100.0	95.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 441,708,242 円(5.0%)の減少で、予算対比 95.6%、収納率 96.0%である。歳入決算額の主なものは、県支出金 5,867,385,651 円で、前年度に比べ 281,925,341 円(4.6%)の減少で、次いで、国民健康保険税 1,693,221,081 円で、前年度に比べ 56,587,315 円(3.2%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	8,695,585,225	8,349,568,690	13,795,771	332,220,764
元	9,150,083,128	8,791,276,932	13,032,841	345,773,355
差引	-454,497,903	-441,708,242	762,930	-13,552,591

不納欠損額 13,795,771 円は国民健康保険税であり、前年度に比べ 762,930 円(5.9%)の増加である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」2,535,400 円(547 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」10,918,671 円(1,597 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」244,800 円(85

件)、「所在不明のもの」96,900円(66件)である。収入未済額332,220,764円は、前年度に比べ13,552,591円(3.9%)の減少で、国民健康保険税331,525,945円、返納金694,819円である。

#### 歳出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	33,388,420	0.4	30,527,737	0.4	109.4
保 険 給 付 費	5,708,271,791	70.4	6,007,254,865	70.0	95.0
国民健康保険事業費納付金	2,136,898,549	26.3	2,262,232,400	26.4	94.5
共 同 事 業 拠 出 金	915	0.0	1,380	0.0	66.3
保 健 事 業 費	83,680,921	1.0	104,021,091	1.2	80.4
基 金 積 立 金	100,037,101	1.2	146,393,319	1.7	68.3
諸 支 出 金	54,047,838	0.7	30,807,753	0.3	175.4
予 備 費	0	0	0	0	-
合 計	8,116,325,535	100.0	8,581,238,545	100.0	94.6

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ464,913,010円(5.4%)の減少で、執行率は92.9%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費5,708,271,791円で、前年度に比べ298,983,074円(5.0%)の減少である。

不用額618,838,465円は、前年度に比べ152,113,010円(32.6%)の増加である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	節	充用額(円)
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	一般被保険者 保険税還付金	償還金、利子 及び割引料	5,959,000
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	償 還 金	償 還 金	償還金、利子 及び割引料	979,000
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 還付加算金	一般被保険者 還付加算金	償還金、利子 及び割引料	35,000

当年度の予備費充用は3件で、理由は、諸支出金の一般被保険者保険税還付金は「一般被保険者保険税還付金が見込みを上回ったため」、償還金は「埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金について、実績報告の結果、超過交付となり返還が生じたため」、一般被保険者還付加算金は「国民健康保険税還付加算金が見込みを上回ったため」である。

## 2 国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）

当年度の決算額は、歳入 74,065,167 円、歳出 61,755,155 円で、形式収支 12,310,012 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 12,310,012 円、単年度収支は 4,148,845 円の黒字である。

### 歳 入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	43,227,352	58.4	43,283,754	60.8	99.9
使用料及び手数料	188,204	0.3	175,924	0.3	107.0
繰 入 金	17,515,000	23.6	24,113,000	33.8	72.6
繰 越 金	8,161,167	11.0	3,631,097	5.1	224.8
諸 収 入	46,444	0.1	32,968	0.0	140.9
県 支 出 金	1,564,000	2.1	-	-	-
国 庫 支 出 金	3,363,000	4.5	-	-	-
合 計	74,065,167	100.0	71,236,743	100.0	104.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 2,828,424 円(4.0%)の増加で、予算対比 100.9%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 43,227,352 円で、前年度に比べ 56,402 円(0.1%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

### 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	34,741,858	56.3	39,961,354	63.4	86.9
医 業 費	27,013,297	43.7	23,114,222	36.6	116.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	61,755,155	100.0	63,075,576	100.0	97.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 1,320,421 円(2.1%)の減少で、執行率は 84.1%である。歳出決算額の主なものは、総務費 34,741,858 円で、前年度に比べ 5,219,496 円(13.1%)の減少である。

不用額 11,647,845 円は、前年度に比べ 2,846,579 円(19.6%)の減少である。

## 3 国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）

当年度の決算額は、歳入 64,848,446 円、歳出 60,593,799 円で、形式収支 4,254,647 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 4,254,647 円、単年度収支は 354,891 円の黒字である。



## 歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	33,767,771	52.1	37,702,717	57.8	89.6
使用料及び手数料	142,980	0.2	186,486	0.3	76.7
繰 入 金	21,751,000	33.5	22,528,000	34.6	96.6
繰 越 金	3,899,756	6.0	4,003,999	6.1	97.4
諸 収 入	817,939	1.3	781,136	1.2	104.7
県 支 出 金	1,519,000	2.3	-	-	-
国 庫 支 出 金	2,950,000	4.6	-	-	-
合 計	64,848,446	100.0	65,202,338	100.0	99.5

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ353,892円(0.5%)の減少で、予算対比96.1%、収納率100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入33,767,771円で、前年度に比べ3,934,946円(10.4%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

## 歳出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	36,099,274	59.6	35,799,416	58.4	100.8
医 業 費	24,494,525	40.4	25,503,166	41.6	96.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	60,593,799	100.0	61,302,582	100.0	98.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ708,783円(1.2%)の減少で、執行率は89.8%である。歳出決算額の主なものは、総務費36,099,274円で、前年度に比べ299,858円(0.8%)の増加である。

不用額6,889,201円は、前年度に比べ226,783円(3.4%)の増加である。

## 4 笠縫土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入629,832,003円、歳出612,365,875円で、形式収支は17,466,128円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2,194,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は15,272,128円の黒字であり、単年度収支は40,534,934円の赤字である。

## 歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保留地処分金	3,308,170	0.5	49,351,998	6.3	6.7
国庫支出金	52,361,000	8.3	68,202,000	8.8	76.8
繰入金	407,483,000	64.7	506,844,000	65.2	80.4
繰越金	84,007,062	13.3	47,888,485	6.2	175.4
諸収入	9,371	0.0	5,570	0.0	168.2
市債	71,500,000	11.4	105,600,000	13.5	67.7
財産収入	11,163,400	1.8	0	0.0	-
合 計	629,832,003	100.0	777,892,053	100.0	81.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ148,060,050円(19.0%)の減少で、予算対比92.6%、収納率98.3%である。歳入決算額の主なものは、繰入金407,483,000円で、前年度に比べ99,361,000円(19.6%)の減少である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	640,578,003	629,832,003	0	10,746,000
元	808,392,053	777,892,053	0	30,500,000
差引	-167,814,050	-148,060,050	0	-19,754,000

収入未済額10,746,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

## 歳出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	32,818,294	5.4	37,305,993	5.3	88.0
事業費	416,392,949	68.0	465,959,647	67.2	89.4
公債費	163,154,632	26.6	190,619,351	27.5	85.6
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	612,365,875	100.0	693,884,991	100.0	88.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ81,519,116円(11.7%)の減少で、執行率は90.1%である。歳出決算額の主なものは、事業費416,392,949円で、前年度に比べ49,566,698円(10.6%)の減少である。

不用額35,366,125円は、前年度に比べ19,810,116円(127.3%)の増加である。なお、繰越明許費で、物件移転補償32,240,000円を翌年度へ繰り越している。

## 5 双柳南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 183,955,386 円、歳出 171,293,555 円で、形式収支は 12,661,831 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 67,000 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 12,594,831 円の黒字であるが、単年度収支は 1,121,144 円の赤字である。

### 歳 入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国 庫 支 出 金	12,900,000	7.0	16,687,000	6.9	77.3
繰 入 金	134,238,000	73.0	179,397,000	74.3	74.8
繰 越 金	13,715,975	7.5	15,325,551	6.4	89.5
諸 収 入	1,411	0.0	8,930	0.0	15.8
市 債	23,100,000	12.5	29,900,000	12.4	77.3
合 計	183,955,386	100.0	241,318,481	100.0	76.2

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 57,363,095 円(23.8%)の減少で、予算対比 79.6%、収納率 90.3%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 134,238,000 円で、前年度に比べ 45,159,000 円(25.2%)の減少である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	203,788,386	183,955,386	0	19,833,000
元	241,318,481	241,318,481	0	0
差引	-37,530,095	-57,363,095	0	19,833,000

収入未済額19,833,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

### 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	447,744	0.3	446,713	0.2	100.2
事 業 費	104,669,880	61.1	153,617,652	67.5	68.1
公 債 費	66,175,931	38.6	73,538,141	32.3	90.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	171,293,555	100.0	227,602,506	100.0	75.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 56,308,951 円(24.7%)の減少で、執行率は 74.2%である。歳出決算額の主なものは、事業費 104,669,880 円で、前年度に比べ

48,947,772円(31.9%)の減少である。

不用額12,693,445円は、前年度に比べ1,014,049円(7.4%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業47,000,000円を翌年度へ繰り越している。

## 6 岩沢北部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入317,140,210円、歳出291,361,524円で、形式収支25,778,686円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2,872,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は22,906,686円、単年度収支は1,639,667円で共に黒字である。

### 歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保留地処分金	2,182,756	0.7	371,466	0.1	587.6
使用料及び手数料	72	0.0	72	0.0	100.0
国庫支出金	59,154,000	18.6	85,499,000	21.6	69.2
財産収入	0	0.0	0	0.0	-
繰入金	136,936,000	43.2	156,764,000	39.6	87.4
繰越金	21,267,019	6.7	50,636,753	12.7	42.0
諸収入	363	0.0	1,330	0.0	27.3
市債	97,600,000	30.8	102,900,000	26.0	94.8
合 計	317,140,210	100.0	396,172,621	100.0	80.1

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ79,032,411円(19.9%)の減少で、予算対比62.8%、収納率80.9%である。歳入決算額の主なものは、繰入金136,936,000円で、前年度に比べ19,828,000円(12.6%)の減少である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	391,808,210	317,140,210	0	74,668,000
元	396,172,621	396,172,621	0	0
差引	-4,364,411	-79,032,411	0	74,668,000

収入未済額74,668,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

## 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	393,232	0.1	7,250,216	2.0	5.4
事 業 費	252,648,717	86.7	325,599,721	86.8	77.6
公 債 費	38,319,575	13.2	42,055,665	11.2	91.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	291,361,524	100.0	374,905,602	100.0	77.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 83,544,078 円(22.3%)の減少で、執行率は 57.7%である。歳出決算額の主なものは、事業費 252,648,717 円で、前年度に比べ 72,951,004 円(22.4%)の減少である。

不用額 21,127,476 円は、前年度に比べ 30,078 円(0.1%)の増加である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 192,840,000 円を翌年度へ繰り越している。

### 7 岩沢南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 952,193,639 円、歳出 914,847,748 円で、形式収支は 37,345,891 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 9,277,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 28,068,891 円の黒字であるが、単年度収支は 22,346,791 円の赤字である。

## 歳 入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
使用料及び手数料	3,488	0.0	3,488	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	357,401,000	37.5	173,509,000	30.2	206.0
繰 入 金	183,096,000	19.2	205,346,000	35.7	89.2
繰 越 金	51,390,682	5.4	33,034,883	5.8	155.6
諸 収 入	2,469	0.0	1,800	0.0	137.2
市 債	360,300,000	37.9	162,900,000	28.3	221.2
合 計	952,193,639	100.0	574,795,171	100.0	165.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 377,398,468 円(65.7%)の増加で、予算対比 70.6%、収納率 83.6%である。歳入決算額の主なものは、市債 360,300,000 円で、前年度に比べ 197,400,000 円(121.2%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	1,139,016,639	952,193,639	0	186,823,000
元	857,468,171	574,795,171	0	282,673,000
差引	281,548,468	377,398,468	0	-95,850,000

収入未済額186,823,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

#### 歳出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	368,825	0.0	508,485	0.1	72.5
事 業 費	872,889,687	95.4	478,765,444	91.5	182.3
公 債 費	41,589,236	4.6	44,130,560	8.4	94.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	914,847,748	100.0	523,404,489	100.0	174.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 391,443,259 円(74.8%)の増加で、執行率は 67.9%である。歳出決算額の主なものは、事業費 872,889,687 円で、前年度に比べ 394,124,243 円(82.3%)の増加である。

不用額 52,266,252 円は、前年度に比べ 1,152,741 円(2.3%)の増加である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 381,100,000 円を翌年度へ繰り越している。

#### 8 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入 6,666,454,436 円、歳出 6,305,426,970 円で、形式収支 361,027,466 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 361,027,466 円、単年度収支は 182,700,955 円で共に黒字である。

歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 険 料	1,709,687,100	25.6	1,705,196,650	25.5	100.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	1,237,137,671	18.6	1,209,853,570	18.1	102.3
支 払 基 金 交 付 金	1,623,408,896	24.4	1,595,430,045	23.9	101.8
県 支 出 金	955,692,211	14.3	935,286,005	14.0	102.2
財 産 収 入	316,459	0.0	438,228	0.0	72.2
繰 入 金	961,319,000	14.4	961,830,000	14.4	99.9
繰 越 金	178,326,511	2.7	279,410,876	4.1	63.8
諸 収 入	566,588	0.0	760,908	0.0	74.5
合 計	6,666,454,436	100.0	6,688,206,282	100.0	99.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 21,751,846 円(0.3%)の減少で、予算対比 102.7%、収納率 99.5%である。歳入決算額の主なものは、保険料 1,709,687,100 円で、前年度に比べ 4,490,450 円(0.3%)の増加で、次に支払基金交付金 1,623,408,896 円で、前年度に比べ 27,978,851 円(1.8%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	6,701,852,236	6,666,454,436	11,185,100	24,212,700
元	6,729,349,646	6,688,206,282	12,557,600	28,585,764
差引	-27,497,410	-21,751,846	-1,372,500	-4,373,064

不納欠損額 11,185,100 円は 1,443 件の介護保険料であり、処分した主な理由については、「督促状発送後 2 年を経過したもの」である。収入未済額 24,212,700 円は介護保険料で、前年度に比べ 4,373,064 円(15.3%)の減少である。なお、収入済額 6,666,454,436 円には還付未済額 1,574,600 円が含まれている。

## 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	77,986,960	1.2	78,344,631	1.2	99.5
保 険 給 付 費	5,809,722,430	92.2	5,722,777,754	87.9	101.5
地 域 支 援 事 業 費	354,589,965	5.6	375,666,107	5.8	94.4
基 金 積 立 金	25,685,459	0.4	136,771,636	2.1	18.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	37,442,156	0.6	196,319,643	3.0	19.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	6,305,426,970	100.0	6,509,879,771	100.0	96.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 204,452,801 円(3.1%)の減少で、執行率は 97.1%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,809,722,430 円で、前年度に比べ 86,944,676 円(1.5%)の増加である。

不用額 188,877,030 円は、前年度に比べ 8,242,801 円(4.6%)の増加である。

## 9 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,032,966,053 円、歳出 1,031,492,310 円で、形式収支 1,473,743 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 1,473,743 円の黒字であるが、単年度収支は 4,120,807 円の赤字である。

## 歳 入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
後期高齢者医療保険料	841,191,030	81.4	797,877,550	81.1	105.4
繰 入 金	182,214,378	17.7	174,989,299	17.8	104.1
繰 越 金	5,594,550	0.5	7,032,911	0.7	79.5
諸 収 入	3,614,095	0.4	3,591,521	0.4	100.6
国 庫 支 出 金	352,000	0.0	0	0.0	-
合 計	1,032,966,053	100.0	983,491,281	100.0	105.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 49,474,772 円(5.0%)の増加で、予算対比 96.3%、収納率 99.7%である。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 841,191,030 円で、前年度に比べ 43,313,480 円(5.4%)の増加である。



不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	1,036,044,423	1,032,966,053	898,720	2,179,650
元	987,331,651	983,491,281	115,400	3,724,970
差引	48,712,772	49,474,772	783,320	-1,545,320

不納欠損額898,720円は106件の後期高齢者医療保険料であり、処分した理由については、「2年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額2,179,650円は後期高齢者医療保険料である。なお、収入済額1,032,966,053円には還付未済額3,603,210円が含まれている。

#### 歳出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	22,282,602	2.2	17,100,812	1.7	130.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,005,749,688	97.5	958,087,759	98.0	105.0
諸 支 出 金	3,460,020	0.3	2,708,160	0.3	127.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	1,031,492,310	100.0	977,896,731	100.0	105.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ53,595,579円(5.5%)の増加で、執行率96.2%である。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,005,749,688円で、前年度に比べ47,661,929円(5.0%)の増加である。

不用額41,112,690円は前年度に比べ7,563,421円(22.5%)の増加である。

#### 10 訪問看護ステーション特別会計

当年度の決算額は、歳入55,842,080円、歳出51,863,342円で、形式収支3,978,738円を翌年度へ繰り越している。実質収支は3,978,738円、単年度収支は2,636,081円で共に黒字である。

## 歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
訪 問 看 護 収 入	20,471,681	36.7	17,696,405	35.1	115.7
使 用 料 及 び 手 数 料	188,400	0.3	109,200	0.2	172.5
繰 入 金	33,007,000	59.1	29,682,000	58.9	111.2
繰 越 金	1,342,657	2.4	2,767,025	5.5	48.5
諸 収 入	118,342	0.2	110,220	0.3	107.4
県 支 出 金	714,000	1.3	-	-	-
合 計	55,842,080	100.0	50,364,850	100.0	110.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 5,477,230 円(10.9%)の増加で、予算対比 97.9%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 33,007,000 円で、前年度に比べ 3,325,000 円(11.2%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

## 歳出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	36,216,895	69.8	36,943,881	75.4	98.0
事 業 費	15,646,447	30.2	12,078,312	24.6	129.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	51,863,342	100.0	49,022,193	100.0	105.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 2,841,149 円(5.8%)の増加で、執行率 91.0%である。歳出決算額の主なものは、総務費 36,216,895 円で、前年度に比べ 726,986 円(2.0%)の減少である。

不用額 5,151,658 円は前年度に比べ 3,544,149 円(40.8%)の減少である。

## Ⅲ 財産に関する調書

財産に関する調書の表示、計数は、財産台帳、有価証券などの関係書類と照合した結果、相違ないものと認められた。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

行政財産の土地の当年度末現在高は、前年度と同じ1,757,805.12㎡である。また、建物の当年度末現在高は、252,814.16㎡で、前年度に比べ3,531.51㎡の減少である。

普通財産の土地の当年度末現在高は、6,221,802.52㎡で、前年度に比べ30,401.30㎡の増加である。また、建物の当年度末現在高は5,201.33㎡で、前年度に比べ126.00

m<sup>3</sup>の増加である。

## (2) 山林

山林の当年度末現在高は、分収契約をしている69,900.00m<sup>3</sup>を含め前年度と同じ5,703,764.84m<sup>3</sup>である。立木の推定蓄積量の当年度末現在高は421,448m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4,664m<sup>3</sup>の増加である。

## (3) 有価証券

当年度末現在額は前年度と同じ607,991,000円である。

## (4) 出資による権利

当年度末現在高は前年度と同じ447,259,000円である。

## 2 物品

当年度末現在の物品総数(取得価格が100万円以上)は18点増加の334点である。

## 3 債権

当年度末現在額は99,771,164円で、前年度に比べ14,780,000円の減少である。水洗便所改造資金貸付金は270,000円、奨学資金貸付金は14,510,000円の減少である。

## 4 基金

定額運用基金を含め19基金があり、当年度末現在高5,445,788,791円で、前年度に比べ601,657,133円の減少となっているが、適正に運用されていると認められた。また、減債基金、公共施設整備基金、緑の基金、廃棄物処理施設整備基金の当年度末現在高には、飯能市土地開発公社に貸し付けられた債権として、減債基金には200,000,000円、公共施設整備基金には230,830,000円、緑の基金には400,000,000円、廃棄物処理施設整備基金には322,194,000円が含まれている。

## IV 定額資金の基金運用状況調書

### 1 土地開発基金

当年度末現在高は、現金107,074,011円、土地492,925,989円である。計数は、関係諸帳簿との照合により正確なものと認められた。

## V むすび

### 1 一般会計

市税関係では、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況が厳しく、納税者の徴収猶予制度の利用もあり、市税の収納には非常に困難な状況下であったが、収納率97.9%と前年と同率の高い水準を維持した。

今後も市税の収納には厳しい社会経済情勢が継続するものと考えられるが、個々の案件に丁寧に対応しつつも財産の差押えなどの滞納処分の執行等、税負担の公平性から収納対策を積極的に推進し、収納率の向上に努められることを期待する。

市税を除く自主財源の収入未済額は、保育所保護者負担金、市営住宅使用料、奨学金返還金、生活保護費返還金等で約6,600万円となり、前年度と比べ約380万円減少して

いる。今後も貴重な自主財源を確保するためにも未収金の発生防止及び早期回収に努められることを期待する。

### (1) 議会費

市議会の運営に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、本会議場の議員席の間隔の確保、答弁者の入場者数の制限及び常任委員会の日数の延長など様々な工夫により対応した。今後も、きめ細やかな感染症拡大防止対策が講じられることを期待する。

また、例年、全国各地の市町村議会から行政視察を受け入れているが、当年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全てを中止した。行政視察の受け入れは、当市の知名度アップなどの効果が期待されることから、コロナ禍終息の際には速やかに再開されることを期待する。

### (2) 総務費

公共施設等総合管理事業では、飯能市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総合的適正管理の取組を進めていくための個別施設計画を策定した。施設の長寿命化や財政負担の軽減が図られることを期待する。

交通安全施設整備事業では、道路照明灯・公園灯のLED化を推進するため導入調査を行い、その結果を基に照明灯のリース契約を締結した。環境負荷低減や電気料削減を期待する。

公共交通対策事業では、精明地区及び加治地区を対象に新たな移動手段として飯能市乗合ワゴンの実証運行を開始した。本格運行へ移行されることを期待する。

特別定額給付金給付事業では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、県内市町村で最も早く給付を開始し、家計への支援を行うため市民一人につき10万円を世帯主に給付した。

### (3) 民生費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市独自の支援事業として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への臨時特別給付金やひとり親家庭等への臨時支援金を支給した。新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少や子育ての負担が増加している子育て世帯の支援に努めた。

保育所の施設改修については、4か所の保育所で耐震補強工事が未実施であり、当年度は加治東保育所の耐震補強・改修工事の契約を締結した。今後も施設改修費用の増加が見込まれるが、児童の安全に十分に配慮し、個別施設計画に基づき維持管理されることを期待する。

放課後児童対策事業では、原市場小学校の余裕教室を放課後児童クラブとする改修工事を行った。美杉台小学校区をはじめとする一部の放課後児童クラブの利用者数が増加し、児童クラブの設置や分割が課題となっている。仕事と子育ての両立や児童の健全な育成を図る事業であることから、適切な受入体制づくりを期待する。

#### (4) 衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業では、令和3年1月、健康福祉部健康づくり支援課内に新型コロナウイルスワクチン接種対策室を設置した。市民に対し安全かつ迅速に新型コロナウイルスのワクチン接種を行うため、予約システムの構築、健康管理システムの改修、接種券等の印刷、医療機関、関係団体との調整、接種会場の準備及びコールセンターの開設等を実施した。より安心して効率的なワクチン接種が実施されることを期待する。

平成30年度からの継続事業であった旧ごみ処理施設解体事業が完了した。解体工事の開始から終了までの進捗状況を逐次ホームページで公表するなど速やかな情報提供に努めた。

#### (5) 労働費

就業支援事業では、内職相談として内職に関する相談や斡旋等を行った。労働相談では、市内の失業者、ニート、フリーター及びその家族を対象に労働問題、就労に関する相談を実施した。また、市内事業所と地元就職希望者を募った合同就職説明会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としたが、会場で掲示予定であった求人情報のうち、希望する企業のものについて、市ホームページに掲載した。地域活性化の取組として、今後の継続的な支援を期待する。

#### (6) 農林水産業費

農林産物加工直売所施設整備事業では、農林産物加工直売所の隣接地にある交流事業エリアと宿泊事業エリアの整備を行った。施設の管理運営については、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止の観点から利用者の密集を避け、安心して利用できる飲食スペースを確保するように、野外ステージ前テント設置工事等を実施した。引き続き新型コロナウイルス感染症対策を含む施設の適正な管理に努め、地域の活性化につながる効果的な施設運営に期待する。

森林啓発事業では、吾野・名栗地区の森林利活用方法を検討しており、森林サービスプログラムの作成、モニターツアーの実施等が委託されている。

西川材利用促進事業では木材の乾燥期間をベンチとして利用するはしらベンチの作成など西川材の利活用に努めている。埼玉県西部地域まちづくり協議会の中でも森林や西川材の利活用についての提案やはしらベンチの展示等のPRを積極的に行っており、林業の活性化と市の発展に努めている。

#### (7) 商工費

当年度の観光入込客数は約287万人で前年度比約124万人、約30%減少した。コロナ禍終息に向け、魅力ある都市回廊空間の整備に期待する。

商工管理事業では、コロナ禍における市内事業者の事業継続に資するため、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、小規模事業者応援金、テイクアウト等導入支援補助金及び新しい生活様式対応事業者支援補助金などを交付した。市内事業者の活性化

につながることを期待する。

商工業団体支援事業では、コロナ禍により来街者、売上が減少している商店街に対し、がんばる商店街等応援補助制度に、新たに感染症対策を追加し、感染症対策を講じながら来街者を誘導するような商店街等の取組を支援した。また、商店街の店主を題材としたポスター展が多くのメディアに取り上げられた。今後も、商店街の自発的な創意工夫による取組に期待する。

#### (8) 土木費

小岩井元小岩井線改良事業では、入間川右岸道路として災害時の2系統路線の確保や地域間交流の活性化、行楽シーズンの迂回路として、小岩井元小岩井線(市道1-2602号線)が、令和3年3月に開通した。事業延長270m、橋梁区間142.8mの道路改良工事を実施した。今後も、多くの人たちが安心して利用できるよう道路の安全管理に努められることを期待する。

橋りょう維持管理事業では、橋りょう長寿命化修繕計画を見直し、定期点検71橋、修繕設計調査1橋、修繕工事4橋を実施した。

飯能住まい事業では、豊かな自然に恵まれた当市の特徴を生かした農のある暮らし飯能住まい制度により、当年度は、子育て世代など12組37名の移住が決定した。飯能住まいの魅力を発信するため、雑誌掲載などのほか、移住を考えている人に情報提供を行った。今後も飯能住まい事業により地域の活性化が図られることを期待する。

#### (9) 消防費

消防団事業では、飯能消防団第6分団2部車庫詰所建設工事を実施し、令和3年3月に完成した。地域の安心安全を確保するための重要な施設の建設であり、防災機能の向上に努めている。

令和元年度から継続している防災行政無線再整備事業では、防災行政無線設備をアナログ方式からデジタル方式にする工事が令和2年12月に完了し、運用を開始した。音質の改善や当市ホームページ等の各種情報伝達手段との連携により明確・的確な情報提供が行われており、地域の防災力の向上が図られている。

近年は局地的な集中豪雨などによる自然災害が頻発していることから、今後も誰もが安心して暮らせるまちづくりや災害対策に期待する。

#### (10) 教育費

当年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から成人式をはじめ、運動会等の学校行事、飯能新緑ツーデーマーチ、奥むさし駅伝競走大会及び多くの社会教育関連の行事が中止となった。また多くの施設で利用が制限され、利用者数は図書館では前年比約25%減の78,744人、博物館では約35%減の23,733人、都市公園運動施設では約35%減の164,502人となり、公民館では計画していた302事業のうち211事業を中止した。

また、小中学校、社会教育施設などの施設で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して感染拡大防止を図った。今後も児童、生徒、利用者の安心安全の

確保に努められることを期待する。

### (11) 災害復旧費

令和元年台風第19号により当市においても、様々な施設において甚大なる被害を被った。道路橋りょう施設災害復旧事業、公園施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業により工事等を実施した。翌年度に繰り越された事業もあり、早期の復旧を望む。

## 2 国民健康保険特別会計（事業勘定、南高麗診療所勘定、名栗診療所勘定）

事業勘定では、国民健康保険税の現年課税分の収納率は95.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、滞納繰越分を合わせた収納率は83.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。引き続き自主財源の確保、税負担の公平性を保つため、滞納処分に当たっては、慎重に事務を進め厳正に対処するとともに、収納に向けた努力を期待する。

歳出に占める割合が最も大きい保険給付費は5,708,271,791円で、前年度に比べ298,983,074円の減少となった。引き続き医療費の適正化や新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止に配慮しながら健康づくりへの取組が推進されることに期待する。

南高麗診療所及び名栗診療所では、それぞれ地域医療の拠点として地元住民のニーズに対応した医療サービスが提供されている。財政面では、歳入歳出差引残額から一般会計繰入金、前年度繰越金を控除すると両診療所共に赤字となっていることから、今後も経営改善に取り組まれることを期待する。

## 3 土地区画整理特別会計

笠縫地区では、久下六道線市役所入口交差点改良工事が完了した。市街地の南北を結ぶ重要な都市計画道路の完成により利便性の向上が図られた。また、同地区の課題であった生活道路への一般車両の流入が大幅に減少されることとなった。

双柳南部地区は、令和元年7月に事業計画の変更が告示され、当年度は新たなまちづくりの計画をスタートするために必要な換地計画（案）に係る個別説明会を行い、対象権利者の約87%の人が出席した。

岩沢北部地区、岩沢南部地区は、道路築造工事及び建物移転を中心に事業が進められている。阿須小久保線の整備について当年度は、跨線橋の盛土工事が完了した。市街地東部を南北に縦貫する道路として最重要な幹線道路と位置付けられていることから、順調に進捗することを期待する。

保留地については、笠縫地区、岩沢北部地区で一般保留地等が処分されている。各会計の歳入は、一般会計繰入金が多くを占めている状況にあり、自主財源の確保は事業の推進に重要なため、今後も保留地処分金の確保に努められることを期待する。

各事業については、時代の変化に応じた創意工夫をし、効率的な事業運営を行い、その目的を達成することを期待する。

## 4 介護保険特別会計

介護保険料の収入済額は1,709,687,100円で、収納率は98.0%であり、前年度に比べ

0.4ポイント上昇している。不納欠損額は前年度に比べ1,372,500円減少し、収入未済額は前年度に比べ4,298,200円減少している。引き続き収納率向上に向けた取組に努められることを期待する。

当年度に第8期飯能市介護保険事業計画及び老人福祉計画が策定された。超高齢社会において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、また、保険給付費の増加を抑制するために、今後も効果的な介護予防事業が積極的に実施されることを期待する。

## 5 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入済額は841,191,030円で、収入未済額は2,179,650円となっている。不納欠損額は898,720円で、前年度に比べ783,320円増加している。保険料の未納を減らせるよう、引き続き納付相談や口座振替の勧奨等の対策が図られることを期待する。

## 6 訪問看護ステーション特別会計

在宅における看護負担を軽減させるための訪問看護事業、在宅で介護を受けての生活支援をするための居宅介護支援事業、患者の機能回復のための訪問リハビリテーション事業及び相談事業を実施しており、患者や家族が住み慣れた地域で在宅療養できるよう、不安や負担の軽減を図りながらサービスの向上に努めている。

最後に、当年度は1年間を通じて新型コロナウイルス感染症の対応に迫られた年度であった。財政的には、一般会計において、飯能市政初めてとなる13号に及ぶ補正予算を計上し、国の支援策を速やかに講じるとともに、生活支援、事業者支援、感染拡大防止等を目的とした市独自の緊急経済対策を実施したところである。特に特別定額給付金の給付においては、全庁協力体制のもと県内市町村最速で給付事務を執行し、一早く市民生活を支援するに至った。今後においても急を要する事業においては迅速かつ柔軟な対応がなされることを期待する。

また、コロナ禍において、行財政運営を展望すると、市税については当年度は微増となっているが、法人市民税の減収など今後の伸びは期待できず、厳しい財政状況が続くと見込まれる。市独自の行政課題解決のためにも、今後の自主財源確保の対策に期待する。一方、社会保障関連の経費や老朽化した公共施設の更新・維持管理など歳出拡大への対応も必要となることから、引き続き財政健全化に取り組むとともに、経費の節減、合理化の徹底、限られた財源の効果的な配分と効率的な執行に努められることを切望して意見とする。



# 決算審査資料

## 目 次

- 1 令和2年度歳入歳出決算総括純計表 ..... 1
- 2 令和2年度歳入前年度比較表 ..... 3
- 3 令和2年度歳出前年度比較表 ..... 7
- 4 令和2年度一般会計歳入財源別決算額表 ..... 9

# 1 令和2年度歳入歳出決算総括純計表

区 分	歳 入		
	総 額	他会計繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計	39,992,438,942	0	39,992,438,942
特 別 会 計	18,326,866,110	2,520,531,486	15,806,334,624
国民健康保険特別会計(事業勘定)	8,349,568,690	442,972,108	7,906,596,582
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	74,065,167	17,515,000	56,550,167
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	64,848,446	21,751,000	43,097,446
笠縫土地区画整理特別会計	629,832,003	407,483,000	222,349,003
双柳南部土地区画整理特別会計	183,955,386	134,238,000	49,717,386
岩沢北部土地区画整理特別会計	317,140,210	136,936,000	180,204,210
岩沢南部土地区画整理特別会計	952,193,639	183,096,000	769,097,639
介護保険特別会計	6,666,454,436	961,319,000	5,705,135,436
後期高齢者医療特別会計	1,032,966,053	182,214,378	850,751,675
訪問看護ステーション特別会計	55,842,080	33,007,000	22,835,080
合 計	58,319,305,052	2,520,531,486	55,798,773,566

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	他会計繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
38,325,629,119	2,520,531,486	35,805,097,633	1,666,809,823	4,187,341,309
17,617,325,813	0	17,617,325,813	709,540,297	-1,810,991,189
8,116,325,535	0	8,116,325,535	233,243,155	-209,728,953
61,755,155	0	61,755,155	12,310,012	-5,204,988
60,593,799	0	60,593,799	4,254,647	-17,496,353
612,365,875	0	612,365,875	17,466,128	-390,016,872
171,293,555	0	171,293,555	12,661,831	-121,576,169
291,361,524	0	291,361,524	25,778,686	-111,157,314
914,847,748	0	914,847,748	37,345,891	-145,750,109
6,305,426,970	0	6,305,426,970	361,027,466	-600,291,534
1,031,492,310	0	1,031,492,310	1,473,743	-180,740,635
51,863,342	0	51,863,342	3,978,738	-29,028,262
55,942,954,932	2,520,531,486	53,422,423,446	2,376,350,120	2,376,350,120

2 令和2年度歳入前年度比較表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
	2年度 (円)	元年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)
一般会計	43,027,129,000	32,147,999,000	41,605,977,279	30,738,188,275	39,992,438,942	29,590,384,540
1 市 税	12,072,803,000	12,229,841,000	12,473,277,907	12,453,510,948	12,208,073,043	12,190,022,949
2 地方譲与税	248,700,000	238,000,000	254,978,000	235,203,021	254,978,000	235,203,021
3 利子割交付金	7,000,000	16,000,000	8,440,000	8,076,000	8,440,000	8,076,000
4 配当割交付金	42,000,000	65,000,000	44,577,000	52,538,000	44,577,000	52,538,000
5 株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	59,000,000	53,253,000	31,667,000	53,253,000	31,667,000
6 法人事業税交付金	59,000,000	-	53,713,000	-	53,713,000	-
7 地方消費税交付金	1,610,000,000	1,360,000,000	1,632,649,000	1,336,663,000	1,632,649,000	1,336,663,000
8 ゴルフ場利用税交付金	105,000,000	142,000,000	113,453,842	140,715,704	113,453,842	140,715,704
9 環境性能割交付金	37,000,000	17,000,000	29,804,985	14,500,000	29,804,985	14,500,000
10 地方特例交付金	99,960,000	185,062,000	99,960,000	213,844,000	99,960,000	213,844,000
11 地方交付税	3,557,774,000	3,581,110,000	3,551,278,000	3,601,189,000	3,551,278,000	3,601,189,000
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,000,000	9,887,000	9,162,000	9,887,000	9,162,000
13 分担金及び負担金	142,956,000	223,089,000	144,891,878	246,596,020	136,524,532	230,576,407
14 使用料及び手数料	355,081,000	356,235,000	333,183,721	358,290,466	329,130,943	352,905,488
15 国庫支出金	15,347,679,000	5,410,139,000	14,987,765,035	4,962,750,687	13,777,988,035	4,272,125,687
16 県支出金	2,027,364,000	1,939,330,000	1,876,732,402	1,773,809,905	1,807,231,402	1,658,652,905
17 財産収入	37,741,000	38,955,000	41,562,210	40,343,647	41,260,558	40,041,995
18 寄附金	312,400,000	325,512,000	313,172,062	316,461,934	313,172,062	316,461,934
19 繰入金	1,292,516,000	968,685,000	1,120,634,339	777,492,632	1,120,634,339	777,492,632
20 繰越金	1,066,335,000	1,343,574,000	1,066,335,442	1,343,574,232	1,066,335,442	1,343,574,232
21 諸収入	703,209,000	680,111,000	732,872,110	732,189,297	676,538,413	675,361,804
22 市 債	3,859,611,000	2,918,356,000	2,663,263,000	2,041,056,000	2,663,263,000	2,041,056,000
23 自動車取得税交付金	0	41,000,000	293,346	48,554,782	293,346	48,554,782
国民健康保険特別会計(事業勘定)	8,735,164,000	9,047,964,000	8,695,585,225	9,150,083,128	8,349,568,690	8,791,276,932
1 国民健康保険税	1,628,271,000	1,641,702,000	2,038,542,797	2,107,198,202	1,693,221,081	1,749,808,396
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,000	1,000	10,954,000	1,670,000	10,954,000	1,670,000
4 県支出金	6,329,778,000	6,473,620,000	5,867,385,651	6,149,310,992	5,867,385,651	6,149,310,992
5 財産収入	183,000	48,000	37,101	35,319	37,101	35,319
6 繰入金	549,973,000	727,255,000	542,972,108	654,273,541	542,972,108	654,273,541
7 繰越金	210,038,000	187,615,000	210,038,387	187,615,830	210,038,387	187,615,830
8 諸収入	16,919,000	17,722,000	25,655,181	49,979,244	24,960,362	48,562,854
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	73,403,000	77,570,000	74,065,167	71,236,743	74,065,167	71,236,743
1 診療収入	47,493,000	49,592,000	43,227,352	43,283,754	43,227,352	43,283,754
2 使用料及び手数料	211,000	220,000	188,204	175,924	188,204	175,924
3 繰入金	17,515,000	24,113,000	17,515,000	24,113,000	17,515,000	24,113,000
4 繰越金	8,161,000	3,631,000	8,161,167	3,631,097	8,161,167	3,631,097
5 諸収入	23,000	14,000	46,444	32,968	46,444	32,968
6 県支出金	0	-	1,564,000	-	1,564,000	-
7 国庫支出金	0	-	3,363,000	-	3,363,000	-
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	67,483,000	67,965,000	64,848,446	65,202,338	64,848,446	65,202,338
1 診療収入	41,156,000	40,795,000	33,767,771	37,702,717	33,767,771	37,702,717
2 使用料及び手数料	152,000	130,000	142,980	186,486	142,980	186,486
3 繰入金	21,751,000	22,528,000	21,751,000	22,528,000	21,751,000	22,528,000
4 繰越金	3,899,000	4,003,000	3,899,756	4,003,999	3,899,756	4,003,999
5 諸収入	525,000	509,000	817,939	781,136	817,939	781,136
6 県支出金	0	-	1,519,000	-	1,519,000	-
7 国庫支出金	0	-	2,950,000	-	2,950,000	-

入 済 額							不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
前年度 対比(%)	構成比(%)		予算対比(%)		収納率(%)		2年度 (円)	元年度 (円)	前年度 対比(%)	2年度 (円)	元年度 (円)	前年度 対比(%)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度							
135.2	100.0	100.0	92.9	92.0	96.1	96.3	11,332,774	16,632,211	68.1	1,602,205,563	1,131,171,524	141.6	
100.1	30.5	41.2	101.1	99.7	97.9	97.9	8,375,501	7,978,304	105.0	256,829,363	255,509,695	100.5	
108.4	0.6	0.8	102.5	98.8	100.0	100.0							
104.5	0.0	0.0	120.6	50.5	100.0	100.0							
84.8	0.1	0.2	106.1	80.8	100.0	100.0							
168.2	0.1	0.1	161.4	53.7	100.0	100.0							
-	0.1	-	91.0	-	100.0	-							
122.1	4.1	4.5	101.4	98.3	100.0	100.0							
80.6	0.3	0.5	108.1	99.1	100.0	100.0							
205.6	0.1	0.0	80.6	85.3	100.0	100.0							
46.7	0.3	0.7	100.0	115.6	100.0	100.0							
98.6	8.9	12.2	99.8	100.6	100.0	100.0							
107.9	0.0	0.0	98.9	91.6	100.0	100.0							
59.2	0.3	0.8	95.5	103.4	94.2	93.5	926,150	5,935,630	15.6	7,441,196	10,083,983	73.8	
93.3	0.8	1.2	92.7	99.1	98.8	98.5				4,052,778	5,384,978	75.3	
322.5	34.5	14.5	89.8	79.0	91.9	86.1				1,209,777,000	690,625,000	175.2	
109.0	4.5	5.6	89.1	85.5	96.3	93.5				69,501,000	115,157,000	60.4	
103.0	0.1	0.1	109.3	102.8	99.3	99.3				301,652	301,652	100.0	
99.0	0.8	1.1	100.2	97.2	100.0	100.0							
144.1	2.8	2.6	86.7	80.3	100.0	100.0							
79.4	2.7	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0							
100.2	1.7	2.3	96.2	99.3	92.3	92.2	2,031,123	2,718,277	74.7	54,302,574	54,109,216	100.4	
130.5	6.7	6.9	69.0	69.9	100.0	100.0							
0.6	0.0	0.2	-	118.4	100.0	100.0							
95.0	100.0	100.0	95.6	97.2	96.0	96.1	13,795,771	13,032,841	105.9	332,220,764	345,773,355	96.1	
96.8	20.3	19.9	104.0	106.6	83.1	83.0	13,795,771	13,032,841	105.9	331,525,945	344,356,965	96.3	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-							
655.9	0.1	0.0	1095400.0	167000.0	100.0	100.0							
95.4	70.3	69.9	92.7	95.0	100.0	100.0							
105.0	0.0	0.0	20.3	73.6	100.0	100.0							
83.0	6.5	7.5	98.7	90.0	100.0	100.0							
112.0	2.5	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0							
51.4	0.3	0.6	147.5	274.0	97.3	97.2				694,819	1,416,390	49.1	
104.0	100.0	100.0	100.9	91.8	100.0	100.0							
99.9	58.4	60.8	91.0	87.3	100.0	100.0							
107.0	0.3	0.3	89.2	80.0	100.0	100.0							
72.6	23.6	33.8	100.0	100.0	100.0	100.0							
224.8	11.0	5.1	100.0	100.0	100.0	100.0							
140.9	0.1	0.0	201.9	235.5	100.0	100.0							
-	2.1	-	-	-	100.0	-							
-	4.5	-	-	-	100.0	-							
99.5	100.0	100.0	96.1	95.9	100.0	100.0							
89.6	52.1	57.8	82.0	92.4	100.0	100.0							
76.7	0.2	0.3	94.1	143.5	100.0	100.0							
96.6	33.5	34.6	100.0	100.0	100.0	100.0							
97.4	6.0	6.1	100.0	100.0	100.0	100.0							
104.7	1.3	1.2	155.8	153.5	100.0	100.0							
-	2.3	-	-	-	100.0	-							
-	4.6	-	-	-	100.0	-							

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
	2年度 (円)	元年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)
笠縫土地区画整理特別会計	679,972,000	798,641,000	640,578,003	808,392,053	629,832,003	777,892,053
1 保留地処分金	18,800,000	8,800,000	3,308,170	49,351,998	3,308,170	49,351,998
2 国庫支出金	65,626,000	98,702,000	63,107,000	98,702,000	52,361,000	68,202,000
3 繰入金	407,483,000	506,844,000	407,483,000	506,844,000	407,483,000	506,844,000
4 繰越金	84,007,000	47,888,000	84,007,062	47,888,485	84,007,062	47,888,485
5 諸収入	6,000	6,000	9,371	5,570	9,371	5,570
6 市債	93,700,000	136,400,000	71,500,000	105,600,000	71,500,000	105,600,000
7 財産収入	10,350,000	1,000	11,163,400	0	11,163,400	0
双柳南部土地区画整理特別会計	230,987,000	241,310,000	203,788,386	241,318,481	183,955,386	241,318,481
1 国庫支出金	32,733,000	16,687,000	32,733,000	16,687,000	12,900,000	16,687,000
2 繰入金	134,238,000	179,397,000	134,238,000	179,397,000	134,238,000	179,397,000
3 繰越金	13,715,000	15,325,000	13,715,975	15,325,551	13,715,975	15,325,551
4 諸収入	1,000	1,000	1,411	8,930	1,411	8,930
5 市債	50,300,000	29,900,000	23,100,000	29,900,000	23,100,000	29,900,000
岩沢北部土地区画整理特別会計	505,329,000	396,003,000	391,808,210	396,172,621	317,140,210	396,172,621
1 保留地処分金	1,000	1,000	2,182,756	371,466	2,182,756	371,466
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	72	72	72	72
3 国庫支出金	133,822,000	85,499,000	133,822,000	85,499,000	59,154,000	85,499,000
4 財産収入	1,000	1,000	0	0	0	0
5 繰入金	136,936,000	156,764,000	136,936,000	156,764,000	136,936,000	156,764,000
6 繰越金	21,267,000	50,636,000	21,267,019	50,636,753	21,267,019	50,636,753
7 諸収入	1,000	1,000	363	1,330	363	1,330
8 市債	213,300,000	103,100,000	97,600,000	102,900,000	97,600,000	102,900,000
岩沢南部土地区画整理特別会計	1,348,214,000	1,139,866,000	1,139,016,639	857,468,171	952,193,639	574,795,171
1 使用料及び手数料	3,000	3,000	3,488	3,488	3,488	3,488
2 国庫支出金	555,824,000	456,182,000	544,224,000	456,182,000	357,401,000	173,509,000
3 繰入金	183,096,000	205,346,000	183,096,000	205,346,000	183,096,000	205,346,000
4 繰越金	51,390,000	33,034,000	51,390,682	33,034,883	51,390,682	33,034,883
5 諸収入	1,000	1,000	2,469	1,800	2,469	1,800
6 市債	557,900,000	445,300,000	360,300,000	162,900,000	360,300,000	162,900,000
介護保険特別会計	6,494,304,000	6,690,514,000	6,701,852,236	6,729,349,646	6,666,454,436	6,688,206,282
1 保険料	1,637,721,000	1,628,725,000	1,745,084,900	1,746,265,150	1,709,687,100	1,705,196,650
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,148,991,000	1,216,929,000	1,237,137,671	1,209,853,570	1,237,137,671	1,209,853,570
4 支払基金交付金	1,659,688,000	1,644,341,000	1,623,408,896	1,595,430,045	1,623,408,896	1,595,430,045
5 県支出金	906,803,000	958,001,000	955,692,211	935,286,005	955,692,211	935,286,005
6 財産収入	1,365,000	1,181,000	316,459	438,228	316,459	438,228
7 繰入金	961,319,000	961,830,000	961,319,000	961,830,000	961,319,000	961,830,000
8 繰越金	178,326,000	279,410,000	178,326,511	279,410,876	178,326,511	279,410,876
9 諸収入	90,000	96,000	566,588	835,772	566,588	760,908
後期高齢者医療特別会計	1,072,605,000	1,011,446,000	1,036,044,423	987,331,651	1,032,966,053	983,491,281
1 後期高齢者医療保険料	870,324,000	818,204,000	844,269,400	801,717,920	841,191,030	797,877,550
2 繰入金	191,723,000	184,629,000	182,214,378	174,989,299	182,214,378	174,989,299
3 繰越金	5,594,000	3,000,000	5,594,550	7,032,911	5,594,550	7,032,911
4 諸収入	4,612,000	4,613,000	3,614,095	3,591,521	3,614,095	3,591,521
5 国庫支出金	352,000	1,000,000	352,000	0	352,000	0
訪問看護ステーション特別会計	57,015,000	57,718,000	55,842,080	50,364,850	55,842,080	50,364,850
1 訪問看護収入	22,437,000	24,937,000	20,471,681	17,696,405	20,471,681	17,696,405
2 使用料及び手数料	198,000	301,000	188,400	109,200	188,400	109,200
3 繰入金	33,007,000	29,682,000	33,007,000	29,682,000	33,007,000	29,682,000
4 繰越金	1,342,000	2,767,000	1,342,657	2,767,025	1,342,657	2,767,025
5 諸収入	31,000	31,000	118,342	110,220	118,342	110,220
6 県支出金	0	-	714,000	-	714,000	-
合 計	62,291,605,000	51,676,996,000	60,609,406,094	50,095,107,957	58,319,305,052	48,230,341,292

入 済 額							不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
前年度 対比(%)	構成比(%)		予算対比(%)		収納率(%)		2年度 (円)	元年度 (円)	前年度 対比(%)	2年度 (円)	元年度 (円)	前年度 対比(%)
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度						
81.0	100.0	100.0	92.6	97.4	98.3	96.2				10,746,000	30,500,000	35.2
6.7	0.5	6.3	17.6	560.8	100.0	100.0						
76.8	8.3	8.8	79.8	69.1	83.0	69.1				10,746,000	30,500,000	35.2
80.4	64.7	65.2	100.0	100.0	100.0	100.0						
175.4	13.3	6.2	100.0	100.0	100.0	100.0						
168.2	0.0	0.0	156.2	92.8	100.0	100.0						
67.7	11.4	13.5	76.3	77.4	100.0	100.0						
-	1.8	0.0	107.9	0.0	100.0	-						
76.2	100.0	100.0	79.6	100.0	90.3	100.0				19,833,000		-
77.3	7.0	6.9	39.4	100.0	39.4	100.0				19,833,000		-
74.8	73.0	74.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
89.5	7.5	6.4	100.0	100.0	100.0	100.0						
15.8	0.0	0.0	141.1	893.0	100.0	100.0						
77.3	12.5	12.4	45.9	100.0	100.0	100.0						
80.1	100.0	100.0	62.8	100.0	80.9	100.0				74,668,000		-
587.6	0.7	0.1	218275.6	37146.6	100.0	100.0						
100.0	0.0	0.0	7.2	7.2	100.0	100.0						
69.2	18.6	21.6	44.2	100.0	44.2	100.0				74,668,000		-
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
87.4	43.2	39.6	100.0	100.0	100.0	100.0						
42.0	6.7	12.7	100.0	100.0	100.0	100.0						
27.3	0.0	0.0	36.3	133.0	100.0	100.0						
94.8	30.8	26.0	45.8	99.8	100.0	100.0						
165.7	100.0	100.0	70.6	50.4	83.6	67.0				186,823,000	282,673,000	66.1
100.0	0.0	0.0	116.3	116.3	100.0	100.0						
206.0	37.5	30.2	64.3	38.0	65.7	38.0				186,823,000	282,673,000	66.1
89.2	19.2	35.7	100.0	100.0	100.0	100.0						
155.6	5.4	5.8	100.0	100.0	100.0	100.0						
137.2	0.0	0.0	246.9	180.0	100.0	100.0						
221.2	37.9	28.3	64.6	36.6	100.0	100.0						
99.7	100.0	100.0	102.7	100.0	99.5	99.4	11,185,100	12,557,600	89.1	24,212,700	28,585,764	84.7
100.3	25.6	25.5	104.4	104.7	98.0	97.6	11,185,100	12,557,600	89.1	24,212,700	28,510,900	84.9
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
102.3	18.6	18.1	107.7	99.4	100.0	100.0						
101.8	24.4	23.9	97.8	97.0	100.0	100.0						
102.2	14.3	14.0	105.4	97.6	100.0	100.0						
72.2	0.0	0.0	23.2	37.1	100.0	100.0						
99.9	14.4	14.4	100.0	100.0	100.0	100.0						
63.8	2.7	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0						
74.5	0.0	0.0	629.5	792.6	100.0	91.0					74,864	-
105.0	100.0	100.0	96.3	97.2	99.7	99.6	898,720	115,400	778.8	2,179,650	3,724,970	58.5
105.4	81.4	81.1	96.7	97.5	99.6	99.5	898,720	115,400	778.8	2,179,650	3,724,970	58.5
104.1	17.7	17.8	95.0	94.8	100.0	100.0						
79.5	0.5	0.7	100.0	234.4	100.0	100.0						
100.6	0.4	0.4	78.4	77.9	100.0	100.0						
-	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	-						
110.9	100.0	100.0	97.9	87.3	100.0	100.0						
115.7	36.7	35.1	91.2	71.0	100.0	100.0						
172.5	0.3	0.2	95.2	36.3	100.0	100.0						
111.2	59.1	58.9	100.0	100.0	100.0	100.0						
48.5	2.4	5.5	100.0	100.0	100.0	100.0						
107.4	0.2	0.3	381.7	355.5	100.0	100.0						
-	1.3	-	-	-	100.0	-						
120.9			93.6	93.3	96.2	96.3	37,212,365	42,338,052	87.9	2,252,888,677	1,822,428,613	123.6

3 令和2年度歳出前年度比較表

区 分	予 算 現 額		支 出 濟 額				
	2年度 (円)	元年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)	前年度 対比(%)	構成比(%)	
						2年度	元年度
一 般 会 計	43,027,129,000	32,147,999,000	38,325,629,119	28,524,049,098	134.4	100.0	100.0
1 総 務 費	235,504,000	245,840,000	225,901,923	237,665,578	95.1	0.6	0.8
2 総 務 費	12,010,442,000	3,725,876,000	11,499,515,146	3,436,879,955	334.6	30.0	12.1
3 民 生 費	11,674,599,000	11,365,056,000	10,847,258,204	10,796,738,979	100.5	28.3	37.9
4 衛 生 費	3,226,464,000	2,583,423,000	2,489,933,815	2,372,331,929	105.0	6.5	8.3
5 勞 働 費	10,171,000	12,123,000	9,876,151	12,027,930	82.1	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	806,438,000	719,051,000	724,524,580	467,746,268	154.9	1.9	1.6
7 商 工 費	1,336,685,000	803,342,000	1,077,159,337	735,526,593	146.4	2.8	2.6
8 土 木 費	4,547,968,000	4,286,852,000	3,518,555,445	3,546,771,357	99.2	9.2	12.4
9 消 防 費	1,708,018,000	1,542,464,000	1,599,071,116	1,494,531,735	107.0	4.2	5.2
10 教 育 費	3,609,507,000	3,151,319,000	2,902,208,563	2,640,285,600	109.9	7.6	9.3
11 災 害 復 旧 費	831,078,000	1,019,312,000	411,303,816	102,321,800	402.0	1.1	0.4
12 公 債 費	2,825,753,000	2,486,642,000	2,820,321,023	2,481,221,374	113.7	7.3	8.7
13 諸 支 出 金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	100.0	0.5	0.7
14 予 備 費	4,502,000	6,699,000	0	0	-	0.0	0.0
国民健康保険特別会計(事業勘定)	8,735,164,000	9,047,964,000	8,116,325,535	8,581,238,545	94.6	100.0	100.0
1 総 務 費	39,657,000	41,572,000	33,388,420	30,527,737	109.4	0.4	0.4
2 保 険 給 付 費	6,265,918,000	6,429,159,000	5,708,271,791	6,007,254,865	95.0	70.4	70.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,136,900,000	2,262,331,000	2,136,898,549	2,262,232,400	94.5	26.3	26.4
4 共同事業拠出金	5,000	5,000	915	1,380	66.3	0.0	0.0
5 保健事業費	131,553,000	132,732,000	83,680,921	104,021,091	80.4	1.0	1.2
6 基金積立金	100,184,000	146,407,000	100,037,101	146,393,319	68.3	1.2	1.7
7 諸支支出金	59,920,000	31,182,000	31,182,000	30,807,753	175.4	0.7	0.3
8 予備費	1,027,000	4,576,000	0	0	-	0.0	0.0
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	73,403,000	77,570,000	61,755,155	63,075,576	97.9	100.0	100.0
1 総 務 費	36,193,000	41,510,000	34,741,858	39,961,354	86.9	56.3	63.4
2 医 業 費	36,210,000	35,060,000	27,013,297	23,114,222	116.9	43.7	36.6
3 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	67,483,000	67,965,000	60,593,799	61,302,582	98.8	100.0	100.0
1 総 務 費	36,917,000	36,871,000	36,099,274	35,799,416	100.8	59.6	58.4
2 医 業 費	29,566,000	30,094,000	24,494,525	25,503,166	96.0	40.4	41.6
3 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
笠縫土地区画整理特別会計	679,972,000	798,641,000	612,365,875	693,884,991	88.3	100.0	100.0
1 総 務 費	33,844,000	38,199,000	32,818,294	37,305,993	88.0	5.4	5.3
2 事 業 費	479,024,000	564,420,000	416,392,949	465,959,647	89.4	68.0	67.2
3 公 債 費	166,104,000	195,022,000	163,154,632	190,619,351	85.6	26.6	27.5
4 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
双柳南部土地区画整理特別会計	230,987,000	241,310,000	171,293,555	227,602,506	75.3	100.0	100.0
1 総 務 費	714,000	805,000	447,744	446,713	100.2	0.3	0.2
2 事 業 費	162,259,000	165,266,000	104,669,880	153,617,652	68.1	61.1	67.5
3 公 債 費	67,014,000	74,239,000	66,175,931	73,538,141	90.0	38.6	32.3
4 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
岩沢北部土地区画整理特別会計	505,329,000	396,003,000	291,361,524	374,905,602	77.7	100.0	100.0
1 総 務 費	888,000	8,000,000	393,232	7,250,216	5.4	0.1	2.0
2 事 業 費	462,200,000	342,870,000	252,648,717	325,599,721	77.6	86.7	86.8
3 公 債 費	41,241,000	44,133,000	38,319,575	42,055,665	91.1	13.2	11.2
4 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
岩沢南部土地区画整理特別会計	1,348,214,000	1,139,866,000	914,847,748	523,404,489	174.8	100.0	100.0
1 総 務 費	708,000	778,000	368,825	508,485	72.5	0.0	0.1
2 事 業 費	1,299,371,000	1,090,185,000	872,889,687	478,765,444	182.3	95.4	91.5
3 公 債 費	47,135,000	47,903,000	41,589,236	44,130,560	94.2	4.6	8.4
4 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
介護保険特別会計	6,494,304,000	6,690,514,000	6,305,426,970	6,509,879,771	96.9	100.0	100.0
1 総 務 費	91,368,000	84,454,000	77,986,960	76,344,631	99.5	1.2	1.2
2 保 険 給 付 費	5,925,994,000	5,848,787,000	5,809,722,430	5,722,777,754	101.5	92.2	87.9
3 地域支援事業費	409,389,000	417,756,000	354,589,965	375,666,107	94.4	5.6	5.8
4 基金積立金	26,735,000	138,636,000	25,685,459	136,771,636	18.8	0.4	2.1
5 公 債 費	1,316,000	1,316,000	0	0	-	0.0	0.0
6 諸支支出金	37,502,000	196,686,000	37,442,156	196,319,643	19.1	0.6	3.0
7 予 備 費	2,000,000	2,879,000	0	0	-	0.0	0.0
後期高齢者医療特別会計	1,072,605,000	1,011,446,000	1,031,492,310	977,896,731	105.5	100.0	100.0
1 総 務 費	22,658,000	18,974,000	22,282,602	17,100,812	130.3	2.2	1.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,044,647,000	986,172,000	1,005,749,688	958,087,759	105.0	97.5	98.0
3 諸支支出金	4,300,000	4,300,000	3,460,020	2,708,160	127.8	0.3	0.3
4 予 備 費	1,000,000	2,000,000	0	0	-	0.0	0.0
訪問看護ステーション特別会計	57,015,000	57,718,000	51,863,342	49,022,193	105.8	100.0	100.0
1 総 務 費	37,168,000	37,725,000	36,216,895	36,943,881	98.0	69.8	75.4
2 事 業 費	18,847,000	18,993,000	15,646,447	12,078,312	129.5	30.2	24.6
3 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
合 計	62,291,605,000	51,676,996,000	55,942,954,932	46,586,262,084	120.1		



执行率(%)		翌年度繰越額				不 用 額			
2年度		元年度		予算対比(%)		2年度		元年度	
2年度	元年度	(円)	(円)	2年度	元年度	(円)	(円)	2年度	元年度
89.1	88.7	2,083,579,119	1,750,465,000	4.8	5.4	2,617,920,762	1,873,484,902	6.1	5.8
95.9	96.7					9,602,077	8,174,422	4.1	3.3
95.7	92.2	105,550,000		0.9		405,376,854	288,996,045	3.4	7.8
92.9	95.0	149,010,000		1.3		678,330,796	568,317,021	5.8	5.0
77.2	91.8	556,925,000	101,684,000	17.3	3.9	179,605,185	109,407,071	5.6	4.2
97.1	99.2					294,849	95,070	2.9	0.8
89.8	65.1		209,750,000		29.2	81,913,420	41,554,732	10.2	5.8
80.6	91.6	202,960,000		15.2		56,565,663	67,815,407	4.2	8.4
77.4	82.7	549,885,000	304,673,000	12.1	7.1	479,527,555	435,407,643	10.5	10.2
93.6	96.9	2,500,000	29,280,000	0.1	1.9	106,446,884	18,652,265	6.2	1.2
80.4	83.8	177,941,000	276,000,000	4.9	8.8	529,357,437	235,033,400	14.7	7.5
49.5	10.0	338,808,119	829,078,000	40.8	81.3	80,966,065	87,912,200	9.7	8.6
99.8	99.8					5,431,977	5,420,626	0.2	0.2
100.0	100.0					0	0	0.0	0.0
0.0	0.0					4,502,000	6,699,000	100.0	100.0
92.9	94.8					618,838,465	466,725,455	7.1	5.2
84.2	73.4					6,268,580	11,044,263	15.8	26.6
91.1	93.4					557,646,209	421,904,135	8.9	6.6
100.0	100.0					1,451	98,600	0.0	0.0
18.3	27.6					4,085	3,620	81.7	72.4
63.6	78.4					47,872,079	28,710,909	36.4	21.6
99.9	100.0					146,899	13,681	0.1	0.0
90.2	98.8					5,872,162	374,247	9.8	1.2
0.0	0.0					1,027,000	4,576,000	100.0	100.0
84.1	81.3					11,647,845	14,494,424	15.9	18.7
96.0	96.3					1,451,142	1,548,646	4.0	3.7
74.6	65.9					9,196,703	11,945,778	25.4	34.1
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
89.8	90.2					6,889,201	6,662,418	10.2	9.8
97.8	97.1					817,726	1,071,584	2.2	2.9
82.8	84.7					5,071,475	4,590,834	17.2	15.3
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
90.1	86.9	32,240,000	89,200,000	4.7	11.2	35,366,125	15,556,009	5.2	1.9
97.0	97.7					1,025,706	893,007	3.0	2.3
86.9	82.6	32,240,000	89,200,000	6.7	15.8	30,391,051	9,260,353	6.3	1.6
98.2	97.7					2,949,368	4,402,649	1.8	2.3
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
74.2	94.3	47,000,000		20.3		12,693,445	13,707,494	5.5	5.7
62.7	55.5					266,256	358,287	37.3	44.5
64.5	93.0	47,000,000		29.0		10,589,120	11,648,348	6.5	7.0
98.7	99.1					838,069	700,859	1.3	0.9
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
57.7	94.7	192,840,000		38.2		21,127,476	21,097,398	4.2	5.3
44.3	90.6					494,768	749,784	55.7	9.4
54.7	95.0	192,840,000		41.7		16,711,283	17,270,279	3.6	5.0
92.9	95.3					2,921,425	2,077,335	7.1	4.7
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
67.9	45.9	381,100,000	565,348,000	28.3	49.6	52,266,252	51,113,511	3.9	4.5
52.1	65.4					339,175	269,515	47.9	34.6
67.2	43.9	381,100,000	565,348,000	29.3	51.9	45,381,313	46,071,556	3.5	4.2
88.2	92.1					5,545,764	3,772,440	11.8	7.9
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
97.1	97.3					188,877,030	180,634,229	2.9	2.7
85.4	92.8					13,381,040	6,109,369	14.6	7.2
98.0	97.8					116,271,570	126,009,246	2.0	2.2
86.6	89.9					54,799,035	42,089,893	13.4	10.1
96.1	98.7					1,049,541	1,864,364	3.9	1.3
0.0	0.0					1,316,000	1,316,000	100.0	100.0
99.8	99.8					59,844	366,357	0.2	0.2
0.0	0.0					2,000,000	2,879,000	100.0	100.0
96.2	96.7					41,112,690	33,549,269	3.8	3.3
98.3	90.1					375,398	1,873,188	1.7	9.9
96.3	97.2					38,897,312	28,084,241	3.7	2.8
80.5	63.0					839,980	1,591,840	19.5	37.0
0.0	0.0					1,000,000	2,000,000	100.0	100.0
91.0	84.9					5,151,658	8,695,807	9.0	15.1
97.4	97.9					951,105	781,119	2.6	2.1
83.0	63.6					3,200,553	6,914,688	17.0	36.4
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
89.8	90.1	2,736,759,119	2,405,013,000	4.4	4.7	3,611,890,949	2,685,720,916	5.8	5.2

4 令和2年度一般会計歳入財源別決算額表

区 分		決 算		
		令和2年度	構成比	令和元年度
自 主 財 源	市 税	12,208,073,043	30.5	12,190,022,949
	分担金及び負担金	136,524,532	0.3	230,576,407
	使用料及び手数料	329,130,943	0.8	352,905,488
	財産収入	41,260,558	0.1	40,041,995
	寄附金	313,172,062	0.8	316,461,934
	繰入金	1,120,634,339	2.8	777,492,632
	繰越金	1,066,335,442	2.7	1,343,574,232
	諸収入	676,538,413	1.7	675,361,804
	計	15,891,669,332	39.7	15,926,437,441
依 存 財 源	地方譲与税	254,978,000	0.6	235,203,021
	利子割交付金	8,440,000	0.0	8,076,000
	配当割交付金	44,577,000	0.1	52,538,000
	株式等譲渡所得割交付金	53,253,000	0.1	31,667,000
	法人事業税交付金	53,713,000	0.1	-
	地方消費税交付金	1,632,649,000	4.1	1,336,663,000
	ゴルフ場利用税交付金	113,453,842	0.3	140,715,704
	自動車取得税交付金	293,346	0.0	48,554,782
	環境性能割交付金	29,804,985	0.1	14,500,000
	地方特例交付金	99,960,000	0.3	213,844,000
	地方交付税	3,551,278,000	8.9	3,601,189,000
	交通安全対策特別交付金	9,887,000	0.0	9,162,000
	国庫支出金	13,777,988,035	34.5	4,272,125,687
	県支出金	1,807,231,402	4.5	1,658,652,905
	市 債	2,663,263,000	6.7	2,041,056,000
計	24,100,769,610	60.3	13,663,947,099	
合 計	39,992,438,942	100.0	29,590,384,540	

(単位:円、%)

額			すう勢比		
構成比	平成30年度	構成比	令和2年度	令和元年度	平成30年度
41.2	12,044,511,591	42.9	101.4	101.2	100.0
0.8	291,693,687	1.0	46.8	79.0	100.0
1.2	349,812,586	1.3	94.1	100.9	100.0
0.1	46,607,948	0.2	88.5	85.9	100.0
1.1	234,000,364	0.8	133.8	135.2	100.0
2.6	595,667,993	2.1	188.1	130.5	100.0
4.5	1,355,591,764	4.8	78.7	99.1	100.0
2.3	719,129,491	2.6	94.1	93.9	100.0
53.8	15,637,015,424	55.7	101.6	101.9	100.0
0.8	211,577,000	0.8	120.5	111.2	100.0
0.0	15,705,000	0.1	53.7	51.4	100.0
0.2	43,562,000	0.2	102.3	120.6	100.0
0.1	39,973,000	0.1	133.2	79.2	100.0
-	-	-	-	-	-
4.5	1,388,550,000	5.0	117.6	96.3	100.0
0.5	144,036,240	0.5	78.8	97.7	100.0
0.2	90,039,000	0.3	0.3	53.9	100.0
0.0	-	-	-	-	-
0.7	68,040,000	0.2	146.9	314.3	100.0
12.2	3,351,114,000	11.9	106.0	107.5	100.0
0.0	9,343,000	0.0	105.8	98.1	100.0
14.5	3,568,257,823	12.7	386.1	119.7	100.0
5.6	1,491,719,349	5.3	121.2	111.2	100.0
6.9	2,011,254,000	7.2	132.4	101.5	100.0
46.2	12,433,170,412	44.3	193.8	109.9	100.0
100.0	28,070,185,836	100.0	142.5	105.4	100.0

写

3 飯監委発第 49 号  
令和 3 年 8 月 13 日

飯能市長 新井重治様

飯能市監査委員 嶋田昇

同 加涌弘貴

令和 2 年度飯能市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度飯能市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 水道事業会計

## 目 次

第1	審査の対象	.....	1
第2	審査の期間	.....	1
第3	審査の方法	.....	1
第4	審査の結果	.....	1
	1	業務状況	..... 1
	2	予算執行状況	..... 2
	3	経営状況	..... 2
	4	むすび	..... 4

# 令和2年度飯能市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度飯能市水道事業会計決算

附属書類

令和2年度飯能市水道事業報告書、令和2年度飯能市水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、令和2年度飯能市水道事業会計継続費精算報告書

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から8月2日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 業務状況

当年度末の給水人口78,167人は、前年度に比べ392人(0.5%)の減少であり、簡易水道分を除いた給水人口76,484人は、前年度に比べ352人(0.5%)の減少である。

普及率99.1%は、前年度に比べ0.1ポイントの上昇である。

年間有収水量8,755,983 $\text{m}^3$ は、前年度に比べ116,514 $\text{m}^3$ (1.3%)の増加であり、簡易水道分を除いた年間有収水量8,561,844 $\text{m}^3$ は、前年度に比べ116,113 $\text{m}^3$ (1.4%)の増加である。

有収率85.2%は、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。なお、簡易水道分を除いた有収率は85.5%であり、前年度に比べ2.7ポイントの上昇、簡易水道の有収率は71.3%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

当年度は、コロナ禍の生活様式の変化により、一般家庭用の口径13mm、20mmの従量料金が増加し、大口径の従量料金の減少が顕著であった。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

水道事業収益の決算額 1,847,569,149 円は、予算額に比べ 9,739,149 円の増加で、収入率 100.5%である。これは、主に営業外収益 12,151,328 円が増加したためである。

水道事業費用の決算額は 1,693,544,796 円で、不用額 37,091,204 円、執行率 97.9%である。これは、主に営業費用で 29,417,389 円の不用額が生じたためである。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 301,155,399 円は、予算額に比べ 30,100,601 円の減少で、収入率 90.9%である。これは主に負担金が減少したためである。

資本的支出の決算額は 821,755,776 円で、不用額 155,494,224 円、執行率 84.1%である。これは、主に建設改良費で 155,493,751 円の不用額が生じたためである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 520,600,377 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,213,461 円、繰越工事資金 28,000,000 円、減債積立金 138,966,048 円、過年度分損益勘定留保資金 313,420,868 円で補てんしている。

## 3 経営状況

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益 1,707,400,690 円に対し、総費用 1,594,488,839 円で、112,911,851 円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 70,238,017 円(4.0%)の減少である。これは、主に営業収益が減少したためである。

総費用は、前年度に比べ 44,183,820 円(2.7%)の減少である。これは、主に営業費用が減少したためである。

純利益は、前年度に比べ 26,054,197 円(18.7%)減少している。

水道料金不納欠損処分は、所在不明などの理由により上水道分 96 件、519,708 円を処分した。簡易水道分の不納欠損処分はなかった。

水道事業全体の収支の均衡を総収支比率で見ると 107.1%であり、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。また、営業活動の収支の均衡を営業収支比率で見ると 90.8%であり、前年度に比べ 4.3 ポイント低下している。

#### ア 施設利用状況

施設利用率 52.4%は、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。最大稼働率 57.1%は、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。負荷率 91.9%は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

#### イ 供給単価と給水原価

供給単価 149.92 円は、前年度に比べ 9.76 円(6.1%)、給水原価 152.85 円は、

前年度に比べ7.29円(4.6%)で共に減少である。

当年度は、供給単価が給水原価を2.93円下回る結果となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による基本料金免除の影響によるものである。

供給単価と給水原価（1m<sup>3</sup>当たり） （単位：円）

年 度 区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価	149.92	159.68	159.00
給水原価	152.85	160.14	159.68
差引損益	-2.93	-0.46	-0.68

#### ウ 人件費と労働生産性

人件費111,451,990円は、前年度に比べ12,776,006円(10.3%)減少し、総費用に対する構成比は7.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

職員給与費対料金収入比率8.5%は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量で見ると625,427m<sup>3</sup>で、前年度に比べ85,460m<sup>3</sup>(15.8%)の増加であり、営業収益100,594,847円は、前年度に比べ6,165,584円(6.5%)の増加である。また、1日平均有収水量1万m<sup>3</sup>当たり損益勘定所属職員数は5.8人で、前年度に比べ1.0人(14.7%)減少している。

### (2) 財政状態

#### ア 資産、負債及び資本の状況

資産20,754,394,861円は、前年度に比べ187,105,925円(0.9%)の減少である。固定資産19,698,526,054円(構成比94.9%)は、前年度に比べ306,332,770円(1.5%)の減少である。これは、主に建設仮勘定が132,310,000円(59.7%)減少したためである。流動資産1,055,868,807円(構成比5.1%)は、前年度に比べ119,226,845円(12.7%)の増加である。これは、主に現金預金が194,474,550円(34.3%)増加したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金4,188,458円を計上している。

負債9,651,882,406円(構成比46.5%)は、前年度に比べ300,017,776円(3.0%)の減少である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債215,000,000円を計上している。また、当年度は272,663,527円を償還しており、当年度末未償還残高は3,896,152,642円となり、前年度末未償還残高3,953,816,169円に比べ57,663,527円(1.5%)の減少である。

資本11,102,512,455円(構成比53.5%)は、前年度に比べ112,911,851円



(1.0%)の増加である。資本金 9,467,750,641 円(構成比 45.6%)は、前年度に比べ 134,493,487 円(1.4%)の増加である。剰余金 1,634,761,814 円(構成比 7.9%)は、前年度に比べ 21,581,636 円(1.3%)の減少である。

#### イ 財務比率

流動比率は 237.5%で、前年度に比べ 89.0 ポイント上昇している。

当座比率は 232.7%で、前年度に比べ 91.6 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は 80.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 97.0%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 646,151,466 円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは 394,013,389 円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは 57,663,527 円の減少である。このことから、当年度の資金は前年度に比べ 194,474,550 円(34.3%)の増加となり、資金期末残高は 762,133,821 円となっている。

### 4 むすび

#### (1) 事業収益

収益の主なものは、給水収益(簡易水道分を除く。) 1,280,075,157 円で、営業収益の 90.9%を占め、収益総額である事業収益 1,707,400,690 円の 75.0%となっている。

給水収益は、前年度に比べ 64,296,052 円(4.8%)の減少である。これは、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、基本料金 61,361,300 円を免除したことによるものである。

#### (2) 事業費用

事業費全体では、前年度に比べ 44,183,820 円(2.7%)の減少である。これは、主に原水及び浄水費、業務費の減少によるものである。

原水及び浄水費は、受水費、動力費等が減少したことなどにより、前年度に比べ 26,418,601 円(6.9%)の減少である。

配水及び給水費は、前年度に比べ 10,731,877 円(5.1%)の減少である。有収率は、年間総有収水量の増加もあり前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。有収率の低下は、水道事業の経営にも直接影響することから、引き続き有収率の向上に努められることを期待する。

業務費は、委託料、修繕費等が減少したことなどにより、前年度に比べ 15,404,868 円(14.3%)の減少である。

#### (3) 水道料金の収納と不納欠損

過年度水道料金不納欠損処分は、前年度に比べ 88,948 円の増加である。水道料金の未納を減らすことが不納欠損処分額の減少につながるため、今後も収納対策に取

り組み、水道料金の早期回収に努められることを期待する。

#### (4) 建設改良工事

浄水施設では、令和元年度からの継続事業である小岩井浄水場ほか遠方監視装置等更新工事が完了した。

配水施設では、唐竹ポンプ場送水ポンプ盤更新工事を実施した。

水道施設や設備等は老朽化が進み、更新需要は年々増加する一方、管路耐震化や配水管網整備などに多額の資金が必要となっている。

当年度は、建設改良工事の財源として215,000,000円の借入れを行った。

#### (5) 水質検査

水道法に基づく各浄水場における原水及び浄水の定期水質検査、水道水の放射性物質測定等を実施している。今後も市民に安心して水道水を使用してもらえよう、水質検査の実施と検査結果の公表を継続し、水質の管理に努められることを望む。

#### (6) 決算内容

当年度は純利益が112,911,851円となり、その他未処分利益剰余金変動額138,966,048円を合わせて、当年度の未処分利益剰余金は251,877,899円である。

事業収益は、水道料金や水道利用加入金等の減少により、事業収益全体では前年度比70,238,017円の減少である。事業費用についても、受水費、動力費の減少等により、事業費用全体では前年度比44,183,820円の減少である。

最後に、当年度は、給水戸数、年間総有収水量は増加し、有収率の向上も図られたが、一方で、給水人口は引き続き減少を続けている。

また、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による基本料金免除の影響もあり、給水原価を下回っているが、市からの補助金により補てんされている状況がある。

今後も老朽化した水道施設の更新工事、老朽管の布設替や管路の耐震化、配水管網整備に資金を要することなどから、事業経営は厳しい状況が続くものと推測される。

「飯能市水道ビジョン（経営戦略プラン）」の後期計画である「飯能市水道事業中期経営計画」が策定され、令和3年度から5年間の実施計画が示された。

計画に基づき、水道施設が適正に維持管理され、計画的に整備、更新を実施し、市民生活に欠くことのできない安全な水道水が安定的に供給され、経営の効率化、施設利用率、有収率の向上により持続可能な水道事業が実現されることを希望して意見とする。

# 決算審査資料

## 目 次

1	予算決算比較表 .....	1
2	損益計算書に関する調 .....	3
3	貸借対照表に関する調 .....	5
4	キャッシュ・フロー計算書 .....	7
5	業務実績表 .....	9
6	経営分析表 .....	11

# 1 予算決算比較表

区 分		予 算 現 額		令和2年度
		令和2年度	令和元年度	
収益の 収入 及び 支出		円	円	円
	水道事業収益	1,837,830,000	1,882,789,000	1,847,569,149
	営業収益	1,551,298,000	1,608,033,000	1,548,491,914
	営業外収益	286,226,000	274,456,000	298,377,328
	特別利益	306,000	300,000	699,907
	水道事業費用	1,730,636,000	1,726,984,000	1,693,544,796
	営業費用	1,640,692,000	1,670,783,000	1,611,274,611
	営業外費用	86,089,000	52,281,000	82,201,066
	特別損失	855,000	920,000	69,119
	予備費	3,000,000	3,000,000	0
	差 引	107,194,000	155,805,000	154,024,353
資本的 収入 及び 支出	資本的収入	331,256,000	524,252,000	301,155,399
	企業債	230,000,000	430,000,000	215,000,000
	負担金	101,256,000	94,252,000	86,155,399
	資本的支出	977,250,000	1,462,867,000	821,755,776
	建設改良費	704,586,000	1,216,274,000	549,092,249
	企業債償還金	272,664,000	246,593,000	272,663,527
		差 引	-645,994,000	-938,615,000

決 算 額					
令和元年度	前年度 対 比	構 成 比		予 算 対 比	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%
1,913,659,017	96.5	100.0	100.0	100.5	101.6
1,641,702,745	94.3	83.8	85.8	99.8	102.1
271,234,621	110.0	16.2	14.2	104.2	98.8
721,651	97.0	0.0	0.0	228.7	240.6
1,696,164,103	99.8	100.0	100.0	97.9	98.2
1,646,991,133	97.8	95.1	97.1	98.2	98.6
48,935,922	168.0	4.9	2.9	95.5	93.6
237,048	29.2	0.0	0.0	8.1	25.8
0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
217,494,914					
437,599,734	68.8	100.0	100.0	90.9	83.5
360,000,000	59.7	71.4	82.3	93.5	83.7
77,599,734	111.0	28.6	17.7	85.1	82.3
1,173,531,124	70.0	100.0	100.0	84.1	80.2
926,938,380	59.2	66.8	79.0	77.9	76.2
246,592,744	110.6	33.2	21.0	100.0	100.0
-735,931,390					

## 2 損益計算書に関する調

区 分		令和2年度			令和元年度		
		金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
		円	%	%	円	%	%
収 益	営業収益	1,408,327,861	82.5	93.2	1,510,868,214	85.0	100.5
	給水収益	1,280,075,157	75.0	95.2	1,344,371,209	75.6	100.5
	その他営業収益	95,426,906	5.6	73.0	130,751,403	7.4	100.4
	簡易水道営業収益	32,825,798	1.9	91.8	35,745,602	2.0	99.9
	営業外収益	298,372,922	17.5	112.1	266,048,842	15.0	100.4
	受取利息及び配当金	8,000	0.0	66.5	12,032	0.0	96.3
	他会計補助金	40,900,000	2.4	454.4	9,000,000	0.5	100.0
	長期前受金戻入	256,107,326	15.0	100.5	254,930,376	14.4	100.1
	雑収益	1,353,146	0.1	64.2	2,106,434	0.1	157.6
	簡易水道営業外収益	4,450	0.0	-	-	-	-
	特別利益	699,907	0.0	97.0	721,651	0.0	210.8
	過年度損益修正益	255,060	0.0	104.1	244,944	0.0	89.2
	その他特別利益	388,167	0.0	-	-	-	-
	簡易水道過年度損益修正益	56,680	0.0	13.4	422,275	0.0	775.8
	簡易水道その他特別利益	-	-	-	54,432	0.0	407.1
	計		1,707,400,690	100.0	96.0	1,777,638,707	100.0
費 用	営業費用	1,550,519,076	97.3	97.5	1,589,516,995	97.0	100.6
	原水及び浄水費	355,277,720	22.3	93.1	381,696,321	23.3	97.6
	配水及び給水費	200,739,862	12.6	94.9	211,471,739	12.9	96.3
	業務費	92,512,671	5.8	85.7	107,917,539	6.6	101.0
	総係費	62,719,364	3.9	105.3	59,568,592	3.6	100.5
	減価償却費	772,799,565	48.5	99.8	774,284,156	47.3	106.9
	資産減耗費	14,423,167	0.9	261.6	5,512,769	0.3	20.8
	簡易水道営業費用	52,046,727	3.3	106.1	49,065,879	3.0	94.9
	営業外費用	43,906,678	2.7	89.7	48,935,353	3.0	90.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	43,502,626	2.7	88.9	48,908,574	3.0	91.5
	雑支出	404,052	0.0	1,508.8	26,779	0.0	3.4
	特別損失	63,085	0.0	28.6	220,311	0.0	29.9
	固定資産売却損	-	-	-	11,104	0.0	-
	過年度損益修正損	49,345	0.0	23.6	209,207	0.0	32.9
	簡易水道過年度損益修正損	13,740	0.0	-	-	-	-
	計		1,594,488,839	100.0	97.3	1,638,672,659	100.0
純 利 益		112,911,851	-	-	138,966,048	-	-

平成30年度			平成29年度			平成28年度		
金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
1,503,408,786	85.0	99.9	1,505,177,187	86.0	98.0	1,535,499,621	84.7	101.1
1,337,417,655	75.6	99.5	1,343,935,207	76.8	99.4	1,352,495,818	74.6	100.6
130,215,775	7.4	104.6	124,474,282	7.1	85.7	145,218,088	8.0	107.0
35,775,356	2.0	97.3	36,767,698	2.1	97.3	37,785,715	2.1	97.4
265,112,771	15.0	108.9	243,481,636	13.9	87.9	277,130,691	15.3	100.2
12,500	0.0	24.6	50,719	0.0	97.1	52,246	0.0	70.4
9,000,000	0.5	100.0	9,000,000	0.5	100.0	9,000,000	0.5	99.8
254,763,280	14.4	109.5	232,618,783	13.3	87.2	266,615,478	14.7	100.2
1,336,991	0.1	73.8	1,812,134	0.1	123.9	1,462,967	0.1	105.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
342,284	0.0	37.8	906,659	0.1	169.5	534,871	0.0	58.7
274,482	0.0	32.3	849,528	0.1	383.3	221,626	0.0	25.6
-	-	-	-	-	-	233,481	0.0	-
54,432	0.0	110.5	49,248	0.0	108.0	45,600	0.0	100.0
13,370	0.0	169.6	7,883	0.0	23.1	34,164	0.0	-
1,768,863,841	100.0	101.1	1,749,565,482	100.0	96.5	1,813,165,183	100.0	100.9
1,579,386,852	96.6	104.1	1,517,060,652	96.3	98.8	1,536,248,958	96.1	100.1
390,981,632	23.9	101.4	385,460,775	24.5	103.6	372,121,491	23.3	97.9
219,705,837	13.5	115.3	190,475,337	12.1	105.9	179,851,216	11.2	108.5
106,824,452	6.5	95.9	111,343,122	7.1	99.7	111,652,663	7.0	95.9
59,252,734	3.6	104.2	56,838,994	3.6	99.0	57,387,724	3.6	69.8
724,369,016	44.3	101.2	715,890,131	45.4	95.5	749,829,405	46.9	102.3
26,565,685	1.6	664.9	3,995,208	0.2	92.5	4,317,109	0.3	91.6
51,687,496	3.2	97.4	53,057,085	3.4	86.9	61,089,350	3.8	116.1
54,246,612	3.3	94.0	57,727,093	3.7	91.9	62,785,091	3.9	91.8
53,461,791	3.3	93.7	57,030,415	3.6	91.6	62,266,631	3.9	91.4
784,821	0.0	112.7	696,678	0.1	134.4	518,460	0.0	208.1
736,890	0.1	74.8	984,660	0.0	320.7	307,080	0.0	75.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
635,440	0.1	64.5	984,660	0.0	320.7	307,080	0.0	75.0
101,450	0.0	-	-	-	-	-	-	-
1,634,370,354	100.0	103.7	1,575,772,405	100.0	98.5	1,599,341,129	100.0	99.7
134,493,487	-	-	173,793,077	-	-	213,824,054	-	-

### 3 貸借対照表に関する調

区 分		令和2年度			令和元年度		
		金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
		円	%	%	円	%	%
資 産	固定資産	19,698,526,054	94.9	98.5	20,004,858,824	95.5	100.2
	有形固定資産	19,694,556,954	94.9	98.5	20,000,019,724	95.5	100.2
	土地	1,900,691,613	9.2	100.0	1,900,691,613	9.1	100.0
	建物	320,127,778	1.5	94.9	337,213,786	1.6	94.4
	構築物	14,824,637,050	71.4	98.3	15,076,556,715	72.0	100.3
	機械及び装置	2,545,152,696	12.3	104.1	2,445,427,045	11.7	96.8
	車両運搬具	1,924,702	0.0	85.3	2,255,454	0.0	109.0
	船舶	32,830	0.0	100.0	32,830	0.0	100.0
	工具、器具及び備品	12,810,285	0.1	78.3	16,352,281	0.0	81.3
	建設仮勘定	89,180,000	0.4	40.3	221,490,000	1.1	183.3
	無形固定資産	3,969,100	0.0	82.0	4,839,100	0.0	84.8
	水利権	3,480,000	0.0	80.0	4,350,000	0.0	83.3
	地上権	-	-	-	-	-	-
	電話加入権	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0
	流動資産	1,055,868,807	5.1	112.7	936,641,962	4.5	74.9
	現金預金	762,133,821	3.7	134.3	567,659,271	2.7	70.7
未収金	276,516,381	1.3	85.0	325,396,869	1.6	103.8	
貸倒引当金	-4,188,458	0.0	151.7	-2,761,101	0.0	98.0	
貯蔵品	21,407,063	0.1	121.4	17,636,923	0.1	82.1	
前払金	0	0.0	-	28,710,000	0.1	25.0	
資産合計		20,754,394,861	100.0	99.1	20,941,500,786	100.0	98.7
負 債	固定負債	3,603,246,971	17.4	101.8	3,541,152,642	16.9	101.9
	企業債	3,603,246,971	17.4	101.8	3,541,152,642	16.9	101.9
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,603,246,971	17.4	101.8	3,541,152,642	16.9	101.9
	流動負債	444,560,635	2.1	70.5	630,943,360	3.0	68.1
	企業債	292,905,671	1.4	107.4	272,663,527	1.3	110.6
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	292,905,671	1.4	107.4	272,663,527	1.3	110.6
	一時借入金	0	0.0	-	140,000,000	0.7	116.7
	起債前借金	0	0.0	-	140,000,000	0.7	116.7
	未払金	127,912,924	0.6	64.8	197,537,127	0.9	36.5
	前受金	0	0.0	-	0	0.0	-
	引当金	13,462,796	0.1	95.0	14,170,067	0.1	96.4
	賞与引当金	11,342,533	0.0	95.3	11,904,677	0.1	96.6
	法定福利費引当金	2,120,263	0.0	93.6	2,265,390	0.0	95.4
	その他流動負債	10,279,244	0.0	156.4	6,572,639	0.0	150.6
繰延収益	5,604,074,800	27.0	97.0	5,779,804,180	27.6	97.0	
長期前受金	14,746,021,396	71.0	99.3	14,856,620,140	70.9	99.9	
収益化累計額	-9,141,946,596	-44.0	100.7	-9,076,815,960	-43.3	101.9	
計		9,651,882,406	46.5	97.0	9,951,900,182	47.5	96.1
資 本	資本金	9,467,750,641	45.6	101.4	9,333,257,154	44.6	102.0
	自己資本金	9,467,750,641	45.6	101.4	9,333,257,154	44.6	102.0
	剰余金	1,634,761,814	7.9	98.7	1,656,343,450	7.9	97.2
	資本剰余金	1,382,883,915	6.7	100.0	1,382,883,915	6.6	100.0
	県補助金	53,303,445	0.2	100.0	53,303,445	0.3	100.0
	受贈財産評価額	575,751,136	2.8	100.0	575,751,136	2.7	100.0
	寄附金	242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	100.0
	工事負担金	511,100,594	2.5	100.0	511,100,594	2.4	100.0
	利益剰余金	251,877,899	1.2	92.1	273,459,535	1.3	85.2
	減債積立金	0	0.0	-	0	0.0	-
	当年度未処分利益剰余金	251,877,899	1.2	92.1	273,459,535	1.3	85.2
	計		11,102,512,455	53.5	101.0	10,989,600,604	52.5
負債資本合計		20,754,394,861	100.0	99.1	20,941,500,786	100.0	98.7



平成30年度			平成29年度			28年度		
金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
19,958,881,320	94.1	103.3	19,329,962,526	92.9	100.2	19,285,211,239	93.7	100.2
19,953,172,220	94.1	103.3	19,323,383,426	92.9	100.2	19,277,695,956	93.6	100.2
1,900,691,613	9.0	100.0	1,900,691,613	9.1	100.0	1,900,691,613	9.2	100.0
357,166,273	1.7	111.7	319,817,182	1.6	94.3	339,319,598	1.7	94.6
15,024,789,456	70.8	101.1	14,862,610,500	71.4	99.8	14,888,867,070	72.3	100.5
2,527,494,155	11.9	130.1	1,943,386,811	9.4	97.4	1,994,638,720	9.7	102.9
2,068,849	0.0	53.1	3,893,969	0.0	66.5	5,853,085	0.0	73.7
32,830	0.0	100.0	32,830	0.0	100.0	32,830	0.0	100.0
20,123,044	0.1	512.6	3,925,521	0.0	111.7	3,514,040	0.0	85.2
120,806,000	0.6	41.8	289,025,000	1.4	199.6	144,779,000	0.7	71.0
5,709,100	0.0	86.8	6,579,100	0.0	87.5	7,515,283	0.1	88.9
5,220,000	0.0	85.7	6,090,000	0.0	87.5	6,960,000	0.1	88.9
-	-	-	0	0.0	-	66,183	0.0	50.0
489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0
1,249,822,423	5.9	84.5	1,478,946,437	7.1	113.5	1,303,222,638	6.3	118.1
802,695,193	3.8	77.1	1,040,657,164	5.0	113.6	916,358,726	4.4	131.5
313,431,480	1.5	104.7	299,309,226	1.4	99.1	302,023,197	1.5	108.3
-2,818,703	0.0	97.4	-2,892,846	0.0	90.8	-3,187,168	0.0	84.7
21,494,453	0.1	102.8	20,912,893	0.1	94.9	22,039,883	0.1	89.6
115,020,000	0.5	95.1	120,960,000	0.6	183.3	65,988,000	0.3	61.7
21,208,703,743	100.0	101.9	20,808,908,963	100.0	101.1	20,588,433,877	100.0	101.2
3,473,816,169	16.4	107.9	3,220,408,913	15.5	101.1	3,186,555,824	15.5	103.2
3,473,816,169	16.4	107.9	3,220,408,913	15.5	101.1	3,186,555,824	15.5	103.2
3,473,816,169	16.4	107.9	3,220,408,913	15.5	101.1	3,186,555,824	15.5	103.2
927,118,196	4.3	126.1	735,078,818	3.5	119.4	615,737,077	3.0	110.0
246,592,744	1.1	114.1	216,146,911	1.0	107.5	201,074,193	1.0	92.3
246,592,744	1.1	114.1	216,146,911	1.0	107.5	201,074,193	1.0	92.3
120,000,000	0.6	52.2	230,000,000	1.1	287.5	80,000,000	0.4	-
120,000,000	0.6	52.2	230,000,000	1.1	287.5	80,000,000	0.4	-
541,454,924	2.5	196.7	275,213,218	1.3	86.0	320,184,854	1.5	98.2
0	0.0	-	126,957	0.0	20.6	615,600	0.0	312.0
14,705,462	0.1	116.8	12,591,732	0.1	97.9	12,862,430	0.1	88.7
12,329,637	0.1	116.4	10,587,964	0.1	97.5	10,855,602	0.1	88.1
2,375,825	0.0	118.6	2,003,768	0.0	99.8	2,006,828	0.0	92.3
4,365,066	0.0	436.5	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0
5,957,134,822	28.1	97.1	6,137,280,163	29.5	98.3	6,243,792,984	30.3	98.1
14,867,286,312	70.1	99.8	14,899,684,229	71.6	100.8	14,778,221,790	71.8	100.9
-8,910,151,490	-42.0	101.7	-8,762,404,066	-42.1	102.7	-8,534,428,806	-41.5	103.1
10,358,069,187	48.8	102.6	10,092,767,894	48.5	100.5	10,046,085,885	48.8	100.3
9,146,714,216	43.1	102.2	8,945,640,023	43.0	100.0	8,945,640,023	43.4	102.3
9,146,714,216	43.1	102.2	8,945,640,023	43.0	100.0	8,945,640,023	43.4	102.3
1,703,920,340	8.1	96.2	1,770,501,046	8.5	110.9	1,596,707,969	7.8	100.9
1,382,883,915	6.6	100.0	1,382,883,915	6.6	100.0	1,382,883,915	6.7	100.0
53,303,445	0.3	100.0	53,303,445	0.2	100.0	53,303,445	0.2	100.0
575,751,136	2.7	100.0	575,751,136	2.8	100.0	575,751,136	2.8	100.0
242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	100.0
511,100,594	2.4	100.0	511,100,594	2.4	100.0	511,100,594	2.5	100.0
321,036,425	1.5	82.8	387,617,131	1.9	181.3	213,824,054	1.1	106.9
0	0.0	-	12,749,861	0.1	-	-	-	-
321,036,425	1.5	85.6	374,867,270	1.8	175.3	213,824,054	1.1	110.9
10,850,634,556	51.2	101.3	10,716,141,069	51.5	101.6	10,542,347,992	51.2	102.1
21,208,703,743	100.0	101.9	20,808,908,963	100.0	101.1	20,588,433,877	100.0	101.2

#### 4 キャッシュ・フロー計算書

(各年度4月1日から翌年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益(△は純損失)	112,911,851	138,966,048	△ 26,054,197
(2) 非現金収支に係る調整項目			
減価償却費	795,036,298	797,330,371	△ 2,294,073
固定資産除却費	14,397,807	5,512,769	8,885,038
固定資産売却損	-	11,104	△ 11,104
長期前受金戻入額	△ 256,107,326	△ 254,930,376	△ 1,176,950
(3) 資産勘定に係る調整項目			
未収金の増減額(△は増加)	48,880,488	△ 11,965,389	60,845,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,427,357	△ 57,602	1,484,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,770,140	3,857,530	△ 7,627,670
(4) 負債勘定に係る調整項目			
未払金の増減額(△は減少)	△ 69,624,203	△ 343,917,797	274,293,594
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 562,144	△ 424,960	△ 137,184
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 145,127	△ 110,435	△ 34,692
預り金の増減額(△は減少)	3,706,605	2,207,573	1,499,032
(5) その他の調整項目			
受取利息	△ 8,000	△ 12,032	4,032
支払利息	43,502,626	48,908,574	△ 5,405,948
損害賠償金ほか	△ 311,740	△ 299,376	△ 12,364
小計	689,334,352	385,076,002	304,258,350
利息の受取額	8,000	12,032	△ 4,032
利息の支払額	△ 43,502,626	△ 48,908,574	5,405,948
損害賠償金ほかの受取額	311,740	299,376	12,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	646,151,466	336,478,836	309,672,630

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 474,391,335	△ 762,521,748	288,130,413
工事負担金等による収入	80,377,946	77,599,734	2,778,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,013,389	△ 684,922,014	290,908,625
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	215,000,000	360,000,000	△ 145,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 272,663,527	△ 246,592,744	△ 26,070,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,663,527	113,407,256	△ 171,070,783
資金増加額(又は減少額)	194,474,550	△ 235,035,922	429,510,472
資金期首残高	567,659,271	802,695,193	△ 235,035,922
資金期末残高	762,133,821	567,659,271	194,474,550

## 5 業務実績表

区 分	令和2年度		令和元年度	
		前年度対比		前年度対比
行政区域内年度末人口 (人)	78,905	99.4	79,343	99.6
計画給水人口 (人)	111,160	100.0	111,160	100.0
年度末給水人口 (人)	78,167	99.5	78,559	99.7
普及率 (%)	99.1	0.1	99.0	0.0
給水戸数 (戸)	36,948	100.6	36,737	100.8
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	10,282,528	98.3	10,464,506	103.3
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	30,655	98.4	31,147	97.9
1人1日最大配水量 (ℓ)	392.2	98.9	396.5	98.3
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,755,983	101.3	8,639,469	100.1
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	23,989.0	101.6	23,605.1	99.8
1人1日平均有収水量 (ℓ)	306.9	102.1	300.5	100.1
有収率 (%)	85.2	2.6	82.6	-2.7
施設利用率 (%)	52.4	-0.8	53.2	1.6
最大稼働率 (%)	57.1	-0.9	58.0	-1.2
負荷率 (%)	91.9	0.1	91.8	4.6
導送配水管延長 (m)	457,816	100.5	455,335	100.1
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	22.5	97.8	23.0	103.1
職員数 (人)	18	85.7	21	95.5
損益勘定所属職員数 (人)	14	87.5	16	88.9

(前年度対比の単位：％、ポイント)

平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	前年度対比		前年度対比		前年度対比
79,650	99.7	79,902	99.7	80,179	99.8
111,160	100.0	111,160	100.0	111,160	100.0
78,825	99.7	79,042	99.7	79,294	99.8
99.0	0.1	98.9	0.0	98.9	0.1
36,435	101.1	36,042	100.5	35,871	101.3
10,126,808	99.8	10,149,254	99.7	10,179,573	100.0
31,808	101.1	31,470	99.4	31,667	98.1
403.5	101.4	398.1	99.7	399.4	98.3
8,635,078	99.4	8,686,338	99.5	8,727,978	99.8
23,657.7	99.4	23,798.2	99.5	23,912.3	100.1
300.1	99.7	301.1	99.8	301.6	100.2
85.3	-0.3	85.6	-0.1	85.7	-0.2
51.6	-0.2	51.8	-0.1	51.9	0.1
59.2	0.6	58.6	-0.4	59.0	-1.1
87.2	-1.2	88.4	0.3	88.1	1.9
454,698	100.3	453,417	100.5	451,253	100.7
22.3	99.6	22.4	99.1	22.6	99.6
22	100.0	22	100.0	22	91.7
18	100.0	18	100.0	18	90.0

## 6 経営分析表

区 分		令和2年度		令和元年度		
			前年度対比		前年度対比	
総資本利益比率	(%)	0.5	-0.2	0.7	0.1	
総収支比率	(%)	107.1	-1.4	108.5	0.3	
営業収支比率	(%)	90.8	-4.3	95.1	-0.1	
流動比率	(%)	237.5	89.0	148.5	13.7	
当座比率	(%)	232.7	91.6	141.1	21.0	
自己資本構成比率	(%)	80.5	0.4	80.1	0.9	
固定資産構成比率	(%)	94.9	-0.6	95.5	1.4	
固定負債構成比率	(%)	17.4	0.5	16.9	0.5	
固定資産対長期資本比率	(%)	97.0	-1.5	98.5	0.1	
固定比率	(%)	117.9	-1.4	119.3	0.6	
総資本回転率	(回)	0.07	100.0	0.07	100.0	
固定資産回転率	(回)	0.07	87.5	0.08	100.0	
流動資産回転率	(回)	1.4	100.0	1.4	127.3	
未収金回転率	(回)	4.7	100.0	4.7	95.9	
企業債償還金対減価償却費比率	(%)	50.6	5.1	45.5	1.7	
企業債償還金対料金収入比率	(%)	20.8	2.9	17.9	2.2	
企業債利息対料金収入比率	(%)	3.3	-0.2	3.5	-0.4	
職員給与対料金収入比率	(%)	8.5	-0.5	9.0	-1.5	
職員1人当たり給水人口	(人)	5,583	113.7	4,910	112.1	
職員1人当たり有収水量	(m <sup>3</sup> )	625,427	115.8	539,967	112.6	
職員1人当たり営業収益	(円)	100,594,847	106.5	94,429,263	113.1	
有収水量1万m <sup>3</sup> 当たり損益勘定所属職員数	(人)	5.8	85.3	6.8	89.5	
供給単価	(円)	149.92	93.9	159.68	100.4	
給水原価	(円)	152.85	95.4	160.14	100.3	
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり費用	計	(円)	182.11	96.0	189.65	100.2
	人件費	(円)	12.73	88.5	14.38	86.5
	支払利息	(円)	4.97	87.8	5.66	91.4
	減価償却費	(円)	90.80	98.4	92.29	106.5
	修繕費	(円)	10.84	126.2	8.59	100.0
	材料費	(円)	0.60	133.3	0.45	84.9
	委託料	(円)	31.48	93.0	33.84	103.5
	動力費	(円)	8.92	84.6	10.54	97.2
	薬品費	(円)	2.28	96.6	2.36	127.6
	受水費	(円)	8.99	86.1	10.44	95.7
その他	(円)	10.50	94.6	11.10	77.4	

(前年度対比の単位:%、ポイント)

平成30年度	前年度対比	平成29年度	前年度対比	平成28年度	前年度対比
0.6	-0.2	0.8	-0.2	1.0	0.0
108.2	-2.8	111.0	-2.4	113.4	1.4
95.2	-4.0	99.2	-0.8	100.0	1.0
134.8	-66.4	201.2	-10.5	211.7	14.5
120.1	-61.8	181.9	-15.5	197.4	23.7
79.2	-1.8	81.0	-0.5	81.5	-0.6
94.1	1.2	92.9	-0.8	93.7	-0.9
16.4	0.9	15.5	0.0	15.5	0.3
98.4	2.1	96.3	-0.3	96.6	-0.7
118.7	4.0	114.7	-0.2	114.9	-0.3
0.07	100.0	0.07	87.5	0.08	100.0
0.08	100.0	0.08	100.0	0.08	100.0
1.1	100.0	1.1	84.6	1.3	86.7
4.9	98.0	5.0	94.3	5.3	98.1
43.8	4.2	39.6	-3.4	43.0	0.4
15.7	1.1	14.6	-1.1	15.7	0.6
3.9	-0.2	4.1	-0.4	4.5	-0.4
10.5	0.6	9.9	0.1	9.8	-1.4
4,379	99.7	4,391	99.7	4,405	110.9
479,727	99.4	482,574	99.5	484,888	110.9
83,522,710	99.9	83,620,955	98.0	85,305,535	112.3
7.6	100.0	7.6	101.3	7.5	89.3
159.00	100.1	158.92	99.8	159.23	100.7
159.68	103.3	154.51	101.2	152.66	99.8
189.18	104.4	181.29	99.0	183.20	99.9
16.62	105.7	15.72	100.8	15.59	88.0
6.19	94.2	6.57	92.1	7.13	91.5
86.62	101.7	85.18	96.1	88.65	102.4
8.59	93.6	9.18	121.6	7.55	94.5
0.53	57.6	0.92	101.1	0.91	121.3
32.68	107.1	30.51	100.2	30.45	100.1
10.84	108.3	10.01	107.1	9.35	86.5
1.85	95.4	1.94	100.5	1.93	100.5
10.91	105.7	10.32	100.2	10.30	100.0
14.35	131.2	10.94	96.5	11.34	125.6

# 下水道事業会計

## 目 次

第1	審査の対象	.....	1
第2	審査の期間	.....	1
第3	審査の方法	.....	1
第4	審査の結果	.....	1
	1	業務状況	..... 1
	2	予算執行状況	..... 1
	3	経営状況	..... 2
	4	むすび	..... 3



# 令和2年度飯能市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度飯能市下水道事業会計決算

附属書類

令和2年度飯能市下水道事業報告書、令和2年度飯能市下水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から8月2日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 業務状況

当年度末の処理区域内人口は56,309人で、前年度に比べ35人(0.1%)の減少、水洗化人口は53,755人で、前年度に比べ194人(0.4%)増加している。

普及率は71.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、年間処理水量は9,318,054 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ408,029 m<sup>3</sup>(4.2%)減少している。このうち汚水処理水量が7,491,818 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ293,606 m<sup>3</sup>(4.1%)の増加、雨水処理水量が1,826,236 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ701,635 m<sup>3</sup>(27.8%)減少している。

有収率は82.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

### 2 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額2,026,377,274円は、予算額に比べ40,903,726円の減少で、収入率98.0%である。これは、主に営業外収益が31,319,397円減少した

ためである。

下水道事業費用の決算額は 1,799,199,655 円で、不用額 152,572,345 円、執行率 92.2%である。これは、主に営業費用で 115,371,021 円の不用額が生じたためである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 1,039,908,695 円は、予算額に比べ 253,011,305 円の減少で、収入率 80.4%である。これは企業債、国庫補助金等が減少したためである。

資本的支出の決算額は 1,577,498,549 円で、不用額 161,215,451 円、執行率 84.1%である。これは、主に建設改良費で 161,213,081 円の不用額が生じたためである。また、建設改良費では、飯能市浄化センター耐震工事委託 63,000,000 円、飯能市浄化センター耐震診断調査委託 24,728,000 円、飯能市公共下水道施設点検・調査業務委託 48,430,000 円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 537,589,854 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,773,186 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,051,869 円、繰越工事資金 10,260,000 円、減債積立金 167,826,326 円、過年度分損益勘定留保資金 32,107,715 円、当年度分損益勘定留保資金 289,570,758 円で補てんしている。

## 3 経営状況

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益 1,928,480,391 円に対し、総費用 1,748,833,974 円で、179,646,417 円の純利益が生じている。

下水道使用料不納欠損処分は、所在不明などの理由により 173 件 543,640 円を処分し、受益者負担金不納欠損処分は、4 件 13,560 円を処分している。

下水道事業全体の収支の均衡を総収支比率で見ると 110.3%で、営業収支比率をみると 74.9%となっている。

#### ア 施設利用状況

施設利用率 67.6%は、前年度の 65.8%に比べ 1.8 ポイント上昇している。

#### イ 使用料単価と処理原価

当年度の使用料単価は 145.96 円で、処理原価は 141.98 円となっており、使用料単価が処理原価を 3.98 円上回る結果となっている。

使用料単価と処理原価（1 m<sup>3</sup>当たり）（単位：円）

年度 区分	令和 2 年度	令和元年度
使用料単価	145.96	147.61
処理原価	141.98	153.16
差引損益	3.98	-5.55

## ウ 人件費と労働生産性

人件費は 85,037,077 円で、総費用に対する構成比は 4.8%、職員給与費対料金収入比率は 9.5%となっている。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量で見ると 558,925 m<sup>3</sup>で、営業収益は 104,639,317 円である。また、1 日平均有収水量 1 万 m<sup>3</sup> 当たり損益勘定所属職員数は 6.5 人となっている。

## (2) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状況

資産 30,850,020,341 円は、期首残高に比べ 60,631,063 円(0.2%)の減少である。固定資産 30,362,249,182 円(構成比 98.4%)は、期首残高に比べ 81,742,591 円(0.3%)減少である。これは、主に構築物が 396,694,633 円(1.8%)減少したためである。流動資産 487,771,159 円(構成比 1.6%)は、期首残高に比べ 21,111,528 円(4.5%)の増加である。これは、主に現金預金が 25,797,941 円(9.4%)増加したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 2,794,000 円を計上している。

負債 24,811,439,574 円(構成比 80.4%)は、期首残高に比べ 240,277,480 円(1.0%)の減少である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債 448,900,000 円を計上している。また、当年度は 645,164,630 円を償還しており、当年度末未償還残高は 9,096,959,148 円となっている。

資本 6,038,580,767 円(構成比 19.6%)は、期首残高に比べ 179,646,417 円(3.1%)の増加である。資本金は 2,347,937,948 円(構成比 7.6%)、剰余金は 3,690,642,819 円(構成比 12.0%)となっている。

### イ 財務比率

流動比率は 38.8%となっている。

## (3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 515,242,740 円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは 293,180,169 円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは 196,264,630 円の減少である。このことから、当年度の資金は資金期首残高に比べ 25,797,941 円(9.4%)増加となり、資金期末残高は 300,617,544 円となっている。

## 4 むすび

### (1) 事業収益

収益の主なものは下水道使用料 897,394,344 円で、営業収益の 78.0%を占め、収益総額である事業収益 1,928,480,391 円の 46.6%となっている。

### (2) 事業費用

費用の主なものは、減価償却費 940,229,247 円で、営業費用の 61.2%を占め、費

用総額である事業費用 1,748,833,974 円の 53.8%となっており、事業費用に占める割合が最も大きくなっている。

### (3) 下水道使用料等の収納と不納欠損

過年度下水道使用料不納欠損処分は 543,640 円で、前年度に比べ 113,886 円の増加である。受益者負担金の不納欠損処分は 13,560 円で、前年度に比べ 15,240 円の減少である。下水道使用料等の未納を減らすことが不納欠損処分量の減少につながるため、今後も収納対策に取り組み、早期回収に努められることを期待する。

### (4) 建設改良工事

污水管きよ整備事業では、土地区画整理事業関連で笠縫地内 5 か所、岩沢北部地内 5 か所、岩沢南部地内 5 か所を整備した。

雨水管きよ整備事業では、笠縫雨水幹線建設工事において、笠縫 6 号公園予定地から市道 1-7 号線までの管きよ整備を行った。

また、令和元年度の落雷による被害に伴う飯能市浄化センター機器の更新工事を実施した。

当年度は建設改良工事の財源として 448,900,000 円の借入れを行った。

### (5) 附帯事業

大規模太陽光発電事業収支は、売電収入 81,828,992 円、事業費用 56,436,000 円であり、25,392,992 円の事業収益となっている。稼働開始からの売電累計金額が約 4 億 2,200 万円に達しており、今後も貴重な自主財源を確保するため、太陽光発電施設の適正な維持管理に期待する。

### (6) 決算内容

当年度は、土地区画整理地内を中心に管きよ整備を実施し、公共下水道の処理区域面積は前年度比で約 3ha 増加した。処理区域内人口は前年度比で 35 人減少、普及率は 71.4%である。水洗化人口は前年度比で 194 人増加し、水洗化率は 95.5%である。引き続き、水洗化人口の増加と普及率の向上に期待する。

下水道事業収益は 1,928,480,391 円、下水道事業費用は 1,748,833,974 円で、純利益は 179,646,417 円である。

最後に、当年度は年間有収水量は増加したものの有収率は 1.0 ポイント減少している。また、1 m<sup>3</sup>当たりの、使用料単価は 145.96 円、処理原価は 141.98 円となり、使用料単価が処理原価を 3.98 円上回り逆ざやが解消された。

これからの事業経営に当たり、基幹施設である飯能市浄化センターは建設から 40 年以上が経過し、管きよ施設についても法定耐用年数を経過する管路が増加することから、これらの維持管理、更新に多大の費用を要することが見込まれる。

令和 3 年度は、下水道事業経営戦略プランがスタートする年度であることから、本計画に基づき、下水道事業の役割である、生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の保全が推進され、地方公営企業としての経済性を発揮し、将来にわたって安定した経営基盤が構築されることを希望して意見とする。

# 決算審査資料

## 目 次

1	予算決算比較表 .....	1
2	損益計算書に関する調 .....	3
3	貸借対照表に関する調 .....	4
4	キャッシュ・フロー計算書 .....	5
5	業務実績表 .....	7
6	経営分析表 .....	8

# 1 予算決算比較表

区 分		予 算 現 額		令和2年度
		令和2年度	令和元年度	
収益的 収入 及び 支出		円	円	円
	下水道事業収益	2,067,281,000	2,082,036,000	2,026,377,274
	営業収益	1,243,181,000	1,142,877,000	1,240,729,711
	営業外収益	725,401,000	843,446,000	694,081,603
	附帯事業収益	93,655,000	95,669,000	90,011,885
	特別利益	5,044,000	44,000	1,554,075
	下水道事業費用	1,951,772,000	1,984,133,000	1,799,199,655
	営業費用	1,703,758,000	1,713,398,000	1,588,386,979
	営業外費用	176,843,000	191,596,000	149,822,074
	附帯事業費用	60,951,000	61,516,000	60,950,880
	特別損失	220,000	7,623,000	39,722
予備費	10,000,000	10,000,000	0	
	差 引	115,509,000	97,903,000	227,177,619
資本的 収入 及び 支出	資本的収入	1,292,920,000	1,238,057,000	1,039,908,695
	企業債	632,800,000	638,800,000	448,900,000
	負担金及び分担金	33,889,000	40,148,000	32,753,011
	他会計補助金	195,731,000	141,259,000	195,731,159
	国庫補助金	430,500,000	417,850,000	362,340,000
	固定資産売却代金	0	0	184,525
	資本的支出	1,874,872,000	1,775,682,000	1,577,498,549
	建設改良費	1,229,705,000	1,140,663,000	932,333,919
	企業債償還金	645,167,000	635,019,000	645,164,630
		差 引	-581,952,000	-537,625,000

決 算 額					
令和元年度	前年度 対 比	構 成 比		予 算 対 比	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%
2,117,659,418	95.7	100.0	100.0	98.0	101.7
1,228,642,842	101.0	61.2	58.0	99.8	107.5
798,213,960	87.0	34.3	37.7	95.7	94.6
90,759,416	99.2	4.4	4.3	96.1	94.9
43,200	3,597.4	0.1	0.0	30.8	98.2
1,916,228,009	93.9	100.0	100.0	92.2	96.6
1,676,083,277	94.8	88.3	87.5	93.2	97.8
169,171,320	88.6	8.3	8.8	84.7	88.3
60,950,880	100.0	3.4	3.2	100.0	99.1
10,022,532	0.4	0.0	0.5	18.1	131.5
0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
201,431,409					
1,056,934,900	98.4	100.0	100.0	80.4	85.4
495,000,000	90.7	43.2	46.8	70.9	77.5
35,818,670	91.4	3.2	3.4	96.6	89.2
149,066,230	131.3	18.8	14.1	100.0	105.5
377,050,000	96.1	34.8	35.7	84.2	90.2
0	-	0.0	0.0	-	-
1,584,561,088	99.6	100.0	100.0	84.1	89.2
950,435,442	98.1	59.1	60.0	75.8	83.3
634,125,646	101.7	40.9	40.0	100.0	99.9
-527,626,188					

## 2 損益計算書に関する調

区 分		令和2年度			令和元年度		
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
		円	%	%	円	%	%
収 益	営業収益	1,151,032,492	59.7	99.9	1,152,089,288	56.6	-
	下水道使用料	897,394,344	46.6	101.6	883,182,118	43.4	-
	雨水処理負担金	247,240,648	12.8	94.2	262,564,478	12.9	-
	その他営業収益	6,397,500	0.3	100.9	6,342,692	0.3	-
	営業外収益	694,093,057	36.0	87.0	798,207,414	39.3	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	807	0.0	-
	他会計負担金	40,278,110	2.1	69.6	57,910,086	2.9	-
	他会計補助金	106,485,242	5.5	72.7	146,490,436	7.2	-
	長期前受金戻入	547,220,724	28.4	92.2	593,499,297	29.2	-
	雑収益	108,981	0.0	35.5	306,788	0.0	-
	附帯事業収益	81,828,992	4.2	98.0	83,514,912	4.1	-
	太陽光発電施設売電収入	81,828,992	4.2	98.0	83,514,912	4.1	-
	特別利益	1,525,850	0.1	3,532.1	43,200	0.0	-
	固定資産売却益	282,250	0.0	-	-	-	-
	過年度損益修正益	43,600	0.0	100.9	43,200	0.0	-
	その他特別利益	1,200,000	0.1	-	-	-	-
計		1,928,480,391	100.0	94.8	2,033,854,814	100.0	-
費 用	営業費用	1,537,508,650	88.0	94.3	1,631,235,357	87.4	-
	管渠費	34,949,530	2.0	91.5	38,184,025	2.0	-
	ポンプ場費	59,477,795	3.4	94.8	62,715,741	3.4	-
	処理場費	369,872,440	21.1	96.8	382,250,600	20.5	-
	業務費	37,751,000	2.2	96.8	38,981,000	2.1	-
	総係費	81,723,830	4.7	95.2	85,867,409	4.6	-
	減価償却費	940,229,247	53.8	91.9	1,023,222,682	54.8	-
	資産減耗費	13,504,808	0.8	97,156.9	13,900	0.0	-
	営業外費用	154,853,214	8.8	92.0	168,334,599	9.0	-
	支払利息及び企業債取扱諸費	143,637,903	8.2	91.7	156,671,920	8.4	-
	雑支出	11,215,311	0.6	96.2	11,662,679	0.6	-
	附帯事業費用	56,436,000	3.2	100.0	56,436,000	3.0	-
	大規模太陽光発電事業費用	56,436,000	3.2	100.0	56,436,000	3.0	-
	特別損失	36,110	0.0	0.4	10,022,532	0.6	-
	過年度損益修正損	36,110	0.0	-	-	-	-
	その他特別損失	-	-	-	10,022,532	0.6	-
計		1,748,833,974	100.0	93.7	1,866,028,488	100.0	-
純 利 益		179,646,417	-	-	167,826,326	-	-



### 3 貸借対照表に関する調

区 分		令和2年度			令和元年度		
		金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
資 産	固定資産	30,362,249,182	98.4	99.7	30,443,991,773	98.5	-
	有形固定資産	30,358,433,182	98.4	99.7	30,440,175,773	98.5	-
	土地	4,607,888,626	14.9	100.0	4,607,888,626	14.9	-
	建物	1,073,366,486	3.5	95.8	1,120,253,818	3.6	-
	構築物	21,168,014,208	68.6	98.2	21,564,708,841	69.8	-
	機械及び装置	2,393,886,007	7.8	92.7	2,581,444,097	8.4	-
	車両運搬具	167,694	0.0	50.0	335,444	0.0	-
	工具、器具及び備品	1,508,704	0.0	85.6	1,763,492	0.0	-
	建設仮勘定	1,113,601,457	3.6	197.5	563,781,455	1.8	-
	無形固定資産	3,816,000	0.0	100.0	3,816,000	0.0	-
	電話加入権	3,816,000	0.0	100.0	3,816,000	0.0	-
	流動資産	487,771,159	1.6	104.5	466,659,631	1.5	-
	現金預金	300,617,544	1.0	109.4	274,819,603	0.9	-
	未収金	188,114,615	0.6	102.8	182,935,028	0.6	-
	貸倒引当金	-2,794,000	0.0	101.3	-2,757,000	0.0	-
	貯蔵品	1,833,000	0.0	136.6	1,342,000	0.0	-
	前払金	-	-	-	10,320,000	0.0	-
資産合計		30,850,020,341	100.0	99.8	30,910,651,404	100.0	-
負 債	固定負債	8,031,486,888	26.0	97.9	8,204,556,778	26.5	-
	企業債	8,031,486,888	26.0	97.9	8,204,556,778	26.5	-
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,031,486,888	26.0	97.9	8,204,556,778	26.5	-
	流動負債	1,256,654,429	4.1	93.4	1,345,132,590	4.3	-
	企業債	658,672,260	2.2	102.1	645,167,000	2.1	-
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	658,672,260	2.2	102.1	645,167,000	2.1	-
	一時借入金	406,800,000	1.3	91.7	443,500,000	1.4	-
	起債前借金	406,800,000	1.3	91.7	443,500,000	1.4	-
	未払金	180,244,008	0.6	80.0	225,321,086	0.7	-
	引当金	10,438,161	0.0	34.1	30,644,504	0.1	-
	賞与引当金	8,783,015	0.0	98.2	8,942,877	0.0	-
	法定福利費引当金	1,655,146	0.0	97.3	1,701,627	0.0	-
	修繕引当金	-	-	-	20,000,000	0.1	-
	その他流動負債	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	-
	繰延収益	15,523,298,257	50.3	100.1	15,502,027,686	50.2	-
	長期前受金	16,652,531,307	54.0	103.5	16,095,513,083	52.1	-
	国庫補助金	5,866,336,048	19.0	105.9	5,537,491,337	17.9	-
	県補助金	20,300,775	0.1	100.0	20,305,744	0.1	-
	受贈財産評価額	6,835,034,936	22.2	100.2	6,822,137,708	22.1	-
工事負担金	632,280,433	2.0	102.0	619,792,263	2.0	-	
その他長期前受金	3,298,579,115	10.7	106.6	3,095,786,031	10.0	-	
収益化累計額	-1,129,233,050	-3.7	190.3	-593,485,397	-1.9	-	
計		24,811,439,574	80.4	99.0	25,051,717,054	81.0	-
資 本	資本金	2,347,937,948	7.6	100.0	2,347,937,948	7.6	-
	自己資本金	2,347,937,948	7.6	100.0	2,347,937,948	7.6	-
	固有資本金	2,347,937,948	7.6	100.0	2,347,937,948	7.6	-
	剰余金	3,690,642,819	12.0	105.1	3,510,996,402	11.4	-
	資本剰余金	3,343,170,076	10.8	100.0	3,343,170,076	10.8	-
	国庫補助金	1,772,369,190	5.7	100.0	1,772,369,190	5.7	-
	県補助金	17,995,697	0.1	100.0	17,995,697	0.1	-
	受贈財産評価額	27,083,520	0.1	100.0	27,083,520	0.1	-
	他会計補助金	1,525,721,669	4.9	100.0	1,525,721,669	4.9	-
	利益剰余金	347,472,743	1.2	207.0	167,826,326	0.6	-
	当年度未処分利益剰余金	347,472,743	1.2	207.0	167,826,326	0.6	-
計		6,038,580,767	19.6	103.1	5,858,934,350	19.0	-
負債資本合計		30,850,020,341	100.0	99.8	30,910,651,404	100.0	-

#### 4 キャッシュ・フロー計算書

(各年度4月1日から翌年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益(△は純損失)	179,646,417	167,826,326	11,820,091
(2) 非現金収支に係る調整項目			
減価償却費	940,229,247	1,023,222,682	△ 82,993,435
固定資産除却費	13,504,808	13,900	13,490,908
長期前受金戻入額	△ 547,220,724	△ 593,499,297	46,278,573
(3) 資産勘定に係る調整項目			
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,179,587	△ 16,864,209	11,684,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,000	2,757,000	△ 2,720,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 491,000	△ 430,000	△ 61,000
(4) 負債勘定に係る調整項目			
未払金の増減額(△は減少)	△ 45,077,078	93,055,422	△ 138,132,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 159,862	8,942,877	△ 9,102,739
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 46,481	1,701,627	△ 1,748,108
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 20,000,000	20,000,000	△ 40,000,000
預り金の増減額(△は減少)	-	500,000	△ 500,000
(5) その他の調整項目			
受取利息	-	△ 807	807
支払利息	143,637,903	156,671,920	△ 13,034,017
損害賠償金ほか	△ 211,350	△ 43,200	△ 168,150
小計	658,669,293	863,854,241	△ 205,184,948
利息の受取額	-	807	△ 807
利息の支払額	△ 143,637,903	△ 156,671,920	13,034,017
損害賠償金ほかの受取額	211,350	43,200	168,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,242,740	707,226,328	△ 191,983,588

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 840,789,464	△ 889,717,147	48,927,683
国庫補助金による収入	329,408,114	347,522,840	△ 18,114,726
受益者負担金等による収入	12,488,170	15,866,900	△ 3,378,730
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	205,713,011	160,973,548	44,739,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,180,169	△ 365,353,859	72,173,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	448,900,000	495,000,000	△ 46,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 645,164,630	△ 634,125,646	△ 11,038,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,264,630	△ 139,125,646	△ 57,138,984
資金増加額(又は減少額)	25,797,941	202,746,823	△ 176,948,882
資金期首残高	274,819,603	72,072,780	202,746,823
資金期末残高	300,617,544	274,819,603	25,797,941

## 5 業務実績表

(前年度対比の単位: %、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		前年度対比		前年度対比		前年度対比
行政区域内年度末人口 (人)	78,905	99.4	79,343	99.6	79,650	99.7
処理区域内人口 (人)	56,309	99.9	56,344	100.9	55,822	100.7
水洗化済人口 (人)	53,755	100.4	53,561	100.3	53,385	101.2
普及率 (%)	71.4	0.4	71.0	0.9	70.1	0.7
水洗化率 (%)	95.5	0.4	95.1	-0.5	95.6	0.4
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	9,318,054	95.8	9,726,083	121.7	7,994,354	94.5
ア 汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	7,491,818	104.1	7,198,212	110.6	6,508,409	99.3
イ 雨水処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,826,236	72.2	2,527,871	170.1	1,485,945	77.9
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,148,173	102.8	5,983,287	103.5	5,780,210	100.9
有収率 (%)	82.1	-1.0	83.1	-5.7	88.8	1.3
施設利用率(晴天時) (%)	67.6	1.8	65.8	8.0	57.8	-3.5
下水道管布設延長 (km)	290	100.3	289	100.7	287	100.7
ア 汚水管 (km)	170	100.6	169	101.2	167	101.2
イ 雨水管 (km)	27	100.0	27	100.0	27	100.0
ウ 合流管 (km)	93	100.0	93	100.0	93	100.0
職員数 (人)	16	100.0	16	100.0	16	106.7
ア 損益勘定所属職員数 (人)	11	100.0	11	100.0	11	122.2
イ 資本勘定所属職員数 (人)	5	100.0	5	100.0	5	83.3

## 6 経営分析表

区 分	令和2年度		令和元年度	
		前年度対比		前年度対比
総収支比率 (%)	110.3	1.3	109.0	-
経常収支比率 (%)	110.2	0.6	109.6	-
流動比率 (%)	38.8	4.1	34.7	-
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	145.96	98.9	147.61	-
処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	141.98	92.7	153.16	-
経費回収率 (%)	102.8	6.4	96.4	-